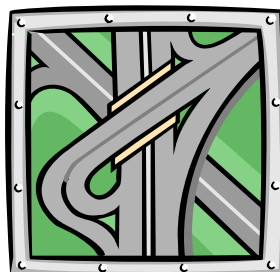
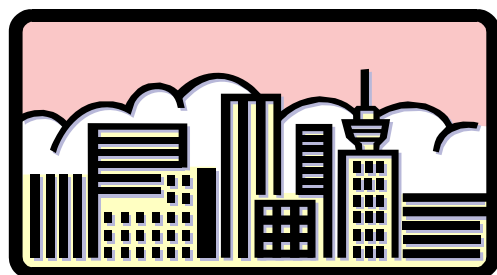


宇都宮市財政白書

(平成20年度決算)



平成21年10月

宇 都 宮 市

目次

第1章 普通会計決算の概要

ページ

1. 普通会計決算の概要	
(1) 20年度決算の特徴	1
(2) 決算収支	3
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	5
(2) 市税収入額	6
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	7
(2) 目的別歳出構成比	9
4. 地方債の状況	11
5. 積立基金の状況	13

第2章 財政指標

1. 財政力指数	14
2. 経常収支比率	15
3. 自主財源比率	16
4. 義務的経費比率	17
5. 公債費負担比率	18
6. 投資的経費比率	19

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは	20
2. 実質赤字比率	21
3. 連結実質赤字比率	22
4. 実質公債費比率	23
5. 将来負担比率	24
6. 資金不足比率	25

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	27
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	29
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	38
(4) 資金収支計算書	39
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	41
(2) 行政コスト計算書の比較	43
(3) 数値バランスの比較	44
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	47
(2) 連結バランスシート	49
(3) 連結行政コスト計算書	50

参考資料編

・ 普通会計決算	51
・ 普通会計財務諸表	56
・ 会計別バランスシート, 行政コスト計算書	65

第1章 普通会計決算の概要

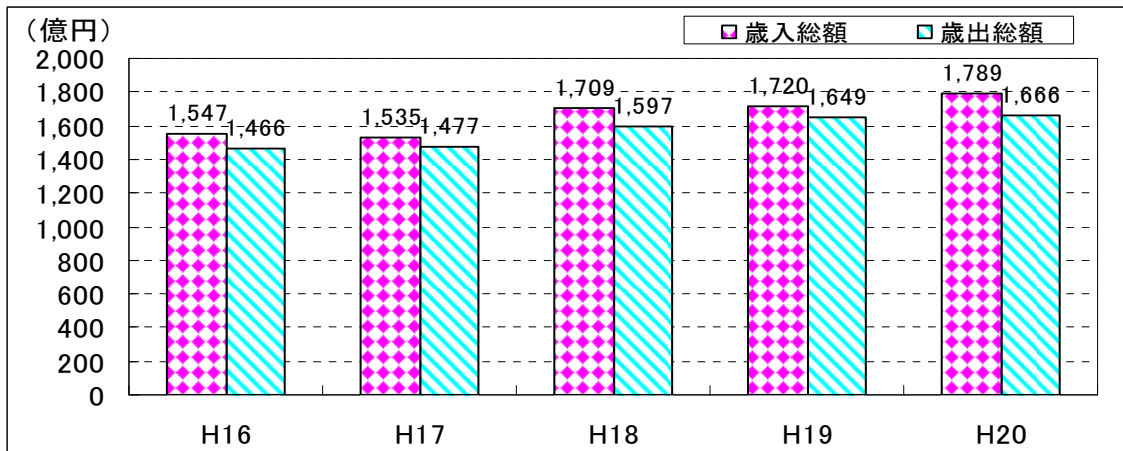
地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なります。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

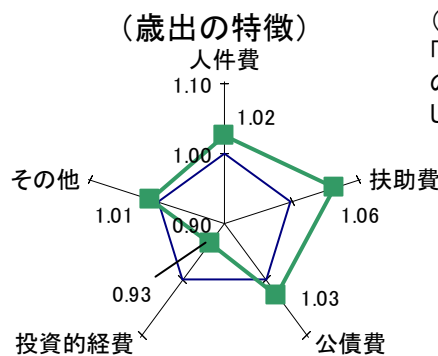
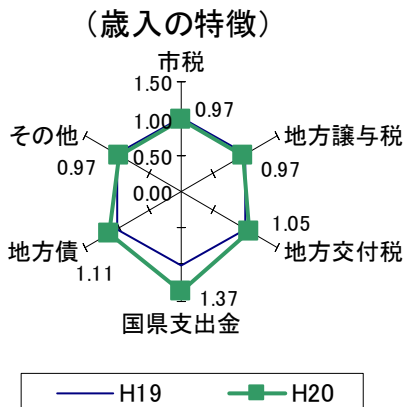
この章では、本市の普通会計の決算についてお知らせします。

1. 普通会計決算の概要

(1) 20年度決算の特徴



※平成18年度 市町合併



(注)H19の決算額を「1.00」として H20の決算額を指数化しています。

【歳入の特徴】 ～ 「市税」の減, 「国庫支出金」の増 ～

世界同時不況に伴う企業収益の悪化により、法人市民税が減少しました。一方で、定額給付金給付事業の実施に伴う定額給付金給付費補助金が交付されたことなどにより、国庫支出金が増加しました。

その結果、歳入総額は、前年度比 69 億円増の 1,789 億円となりました。

【歳出の特徴】 ～ 「投資的経費」の減, 「義務的経費」の増 ～

小・中学校校舎の耐震化工事などに積極的に取り組みましたが、平成 19 年度に宇都宮市民プラザ整備事業や東消防署建設事業が完了したことなどから投資的経費が減少しました。一方で、生活保護費の増加などに伴う扶助費の増加や、人件費、公債費などが増加したことにより、義務的経費が増加しました。

その結果、歳出総額は、前年度比 17 億円増の 1,666 億円となりました。

- ・ **普通会計**とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が、各地方公共団体ごとに異なっているため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分です。

宇都宮市の普通会計は、一般会計と、国民健康保険など 19 の特別会計のうち、土地区画整理事業などの 11 の特別会計で構成されています。

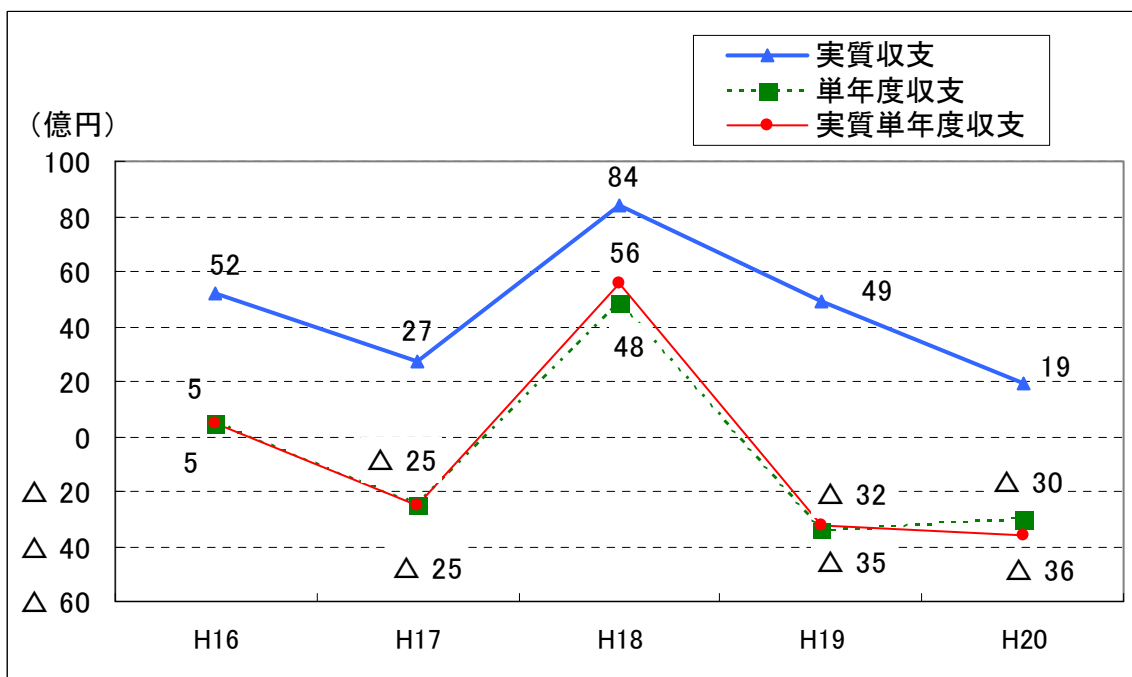
*本市の普通会計：一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業〔鶴田第 1、鶴田第 2、城東、宇大東南部第 1、宇大東南部第 2、宇都宮駅東口、岡本駅西、中里原〕、育英事業）

- ・ **法人市民税**とは、市内に事務所や事業所などのある法人等が納める税であり、資本金や従業者数に応じて負担する均等割と、法人の利益に応じて算定された国税である法人税額を算出基礎とする法人税割とがあります。
- ・ **地方債**とは、地方公共団体が資金を調達するために発行する公債（借入）です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **公債費**とは、地方債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 決算収支

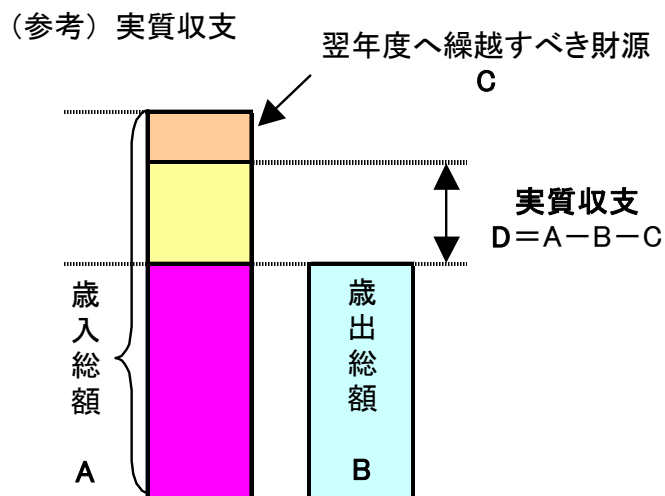
(単位：百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20
歳入総額 (A)	154,711	153,527	170,875	171,963	178,907
歳出総額 (B)	146,628	147,745	159,647	164,889	166,582
翌年度に繰越すべき財源 (C)	2,847	3,052	2,830	2,151	10,429
実質収支 (D) D=A-B-C	5,236	2,730	8,397	4,923	1,896
単年度収支 (E) E=当該年度D-前年度D	485	△2,506	4,846	△3,474	△3,028
積立金 (F)	3	9	1,392	163	121
地方債の繰上償還額 (G)	—	—	—	102	—
積立金の取崩し額 (H)	—	—	646	—	714
実質単年度収支 (I) I=E+F+G-H	488	△2,497	5,592	△3,209	△3,621



～ 実質収支が黒字、単年度収支、実質単年度収支が赤字 ～

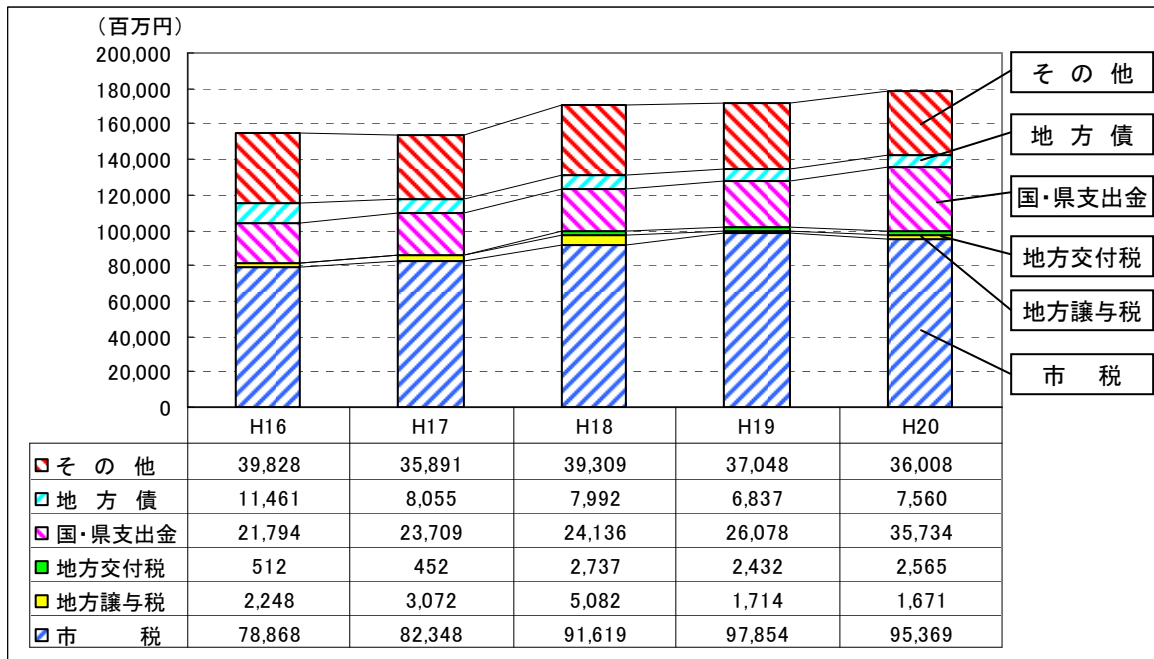
歳入歳出の差引額から、平成20年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、19億円の黒字となりました。前年度に比べ、歳入・歳出総額はともに増加し、実質収支は前年度を下回り、「単年度収支」は30億円、「実質単年度収支」は36億円の赤字となりました。



- ・ **翌年度へ繰越すべき財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）がずれた事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「地方債」は、臨時財政対策債の発行により、前年度比7億円増 ～

「市税」は、世界同時不況に伴う企業業績の悪化などにより、前年度比25億円減の954億円となりました。

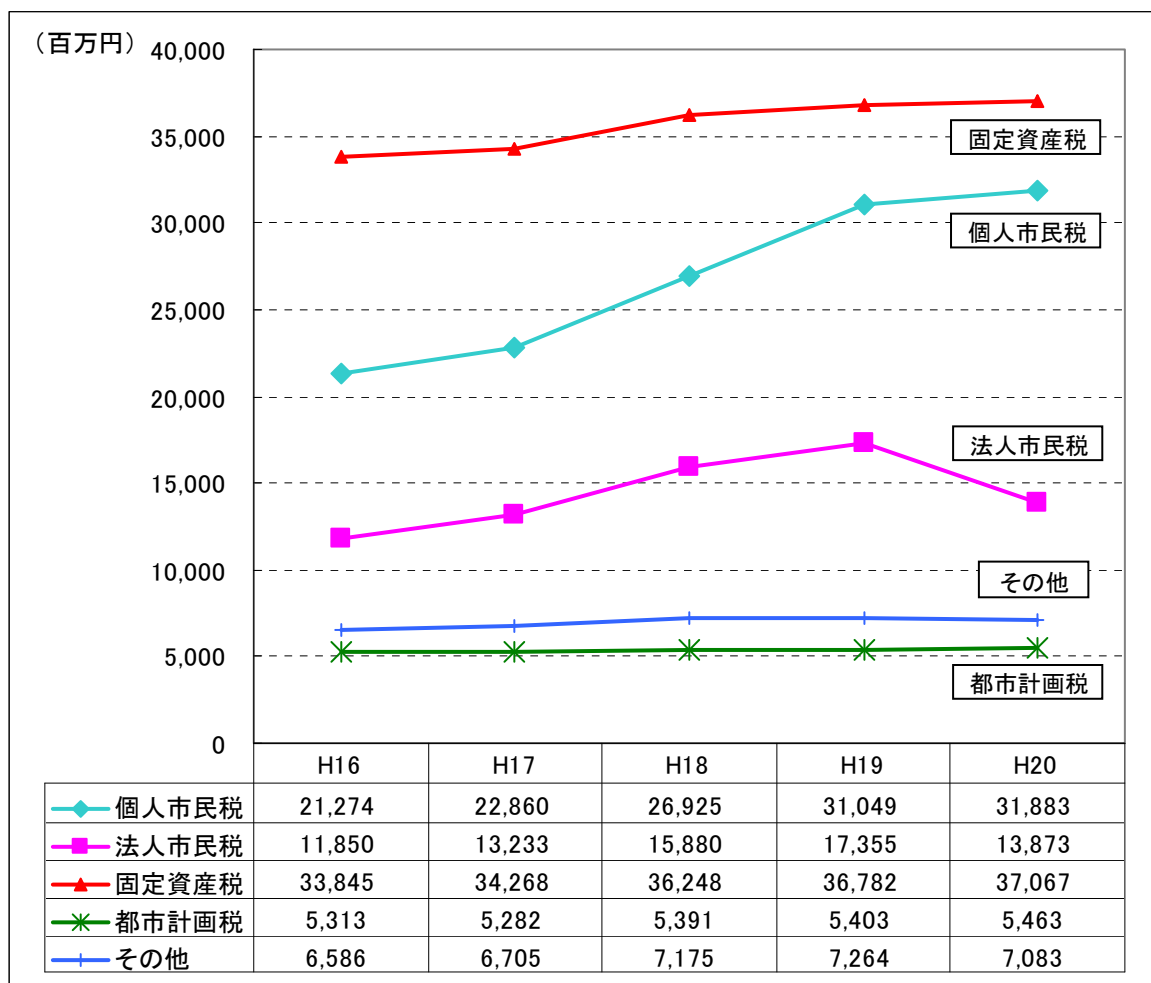
「地方譲与税」は、前年度と同じく17億円となりました。

「国・県支出金」は、定額給付金給付費補助金が交付されたことなどにより、前年度比96億円増の357億円となりました。

「地方債」は、財源不足を補うため、臨時財政対策債を発行したことなどにより、前年度比7億円増の76億円となりました。

- ・ **地方譲与税**とは、国税の一部が人口、市道の延長や面積等の数値によって地方公共団体に譲与されるものです。
- ・ **地方道路譲与税**とは、国税である地方道路税の一部が地方公共団体に譲与されるもので、揮発油1klにつき5,200円が暫定税率として課されています。なお、平成20年4月1日から30日については、暫定税率の失効期間であったため、揮発油1klにつき4,400円の本則税率が適用されました。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備、地域再開発事業など用途を特定して、国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成13年度から発行している地方債です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「法人市民税」は、一部企業の業績悪化により、前年度比 35 億円減 ～

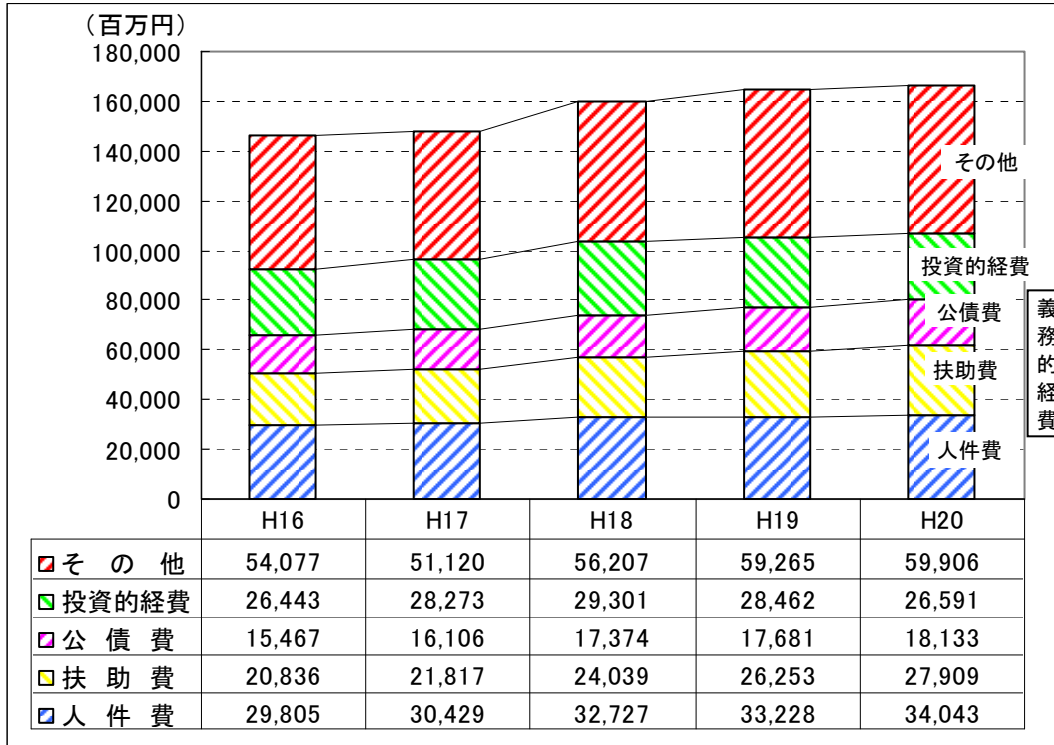
「個人市民税」は、所得税から市民税への税源移譲により、前年度比 9 億円増の 319 億円となりました。

「法人市民税」は、世界同時不況に伴う企業業績の悪化により、前年度比 35 億円減の 139 億円となりました。

「固定資産税」及び「都市計画税」は、家屋の新築・増築の増加などに伴い、「固定資産税」が前年度比 2 億円増の 370 億円、「都市計画税」が前年度比 1 億円増の 55 億円となりました。

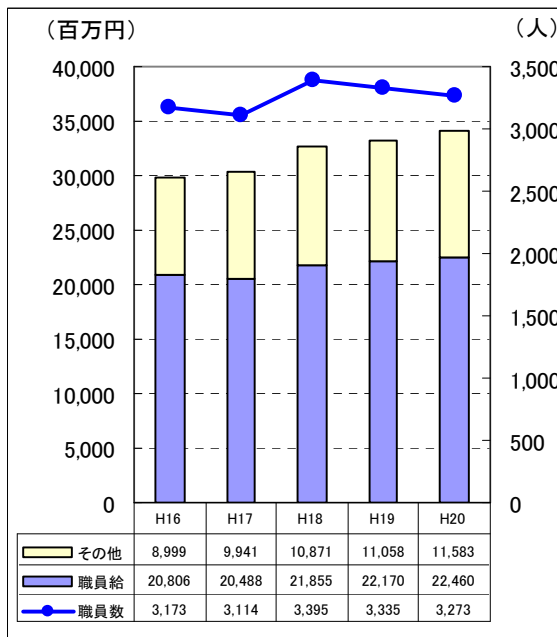
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



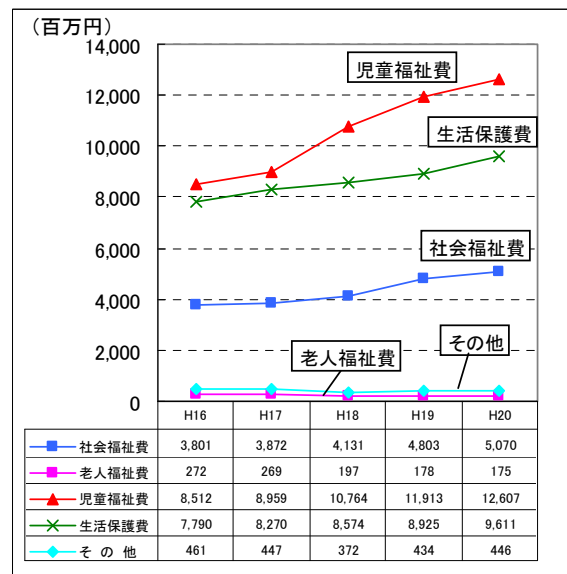
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注) その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、児童福祉費の増加などにより、前年度比16億円増～

「人件費」は、退職手当の増加などに伴い、前年度比8億円増の340億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費、生活保護費が、ともに前年度比7億円増、社会福祉費が3億円増となり、全体で16億円増の279億円となりました。主な増加要因は、児童福祉費が児童手当の対象となる児童数の増加に伴う増、生活保護費が生活保護受給者の増加に伴う生活扶助費の増などです。

「公債費」は、元利償還金の増加などに伴い、前年度比4億円増の181億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が独自に行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、地方債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

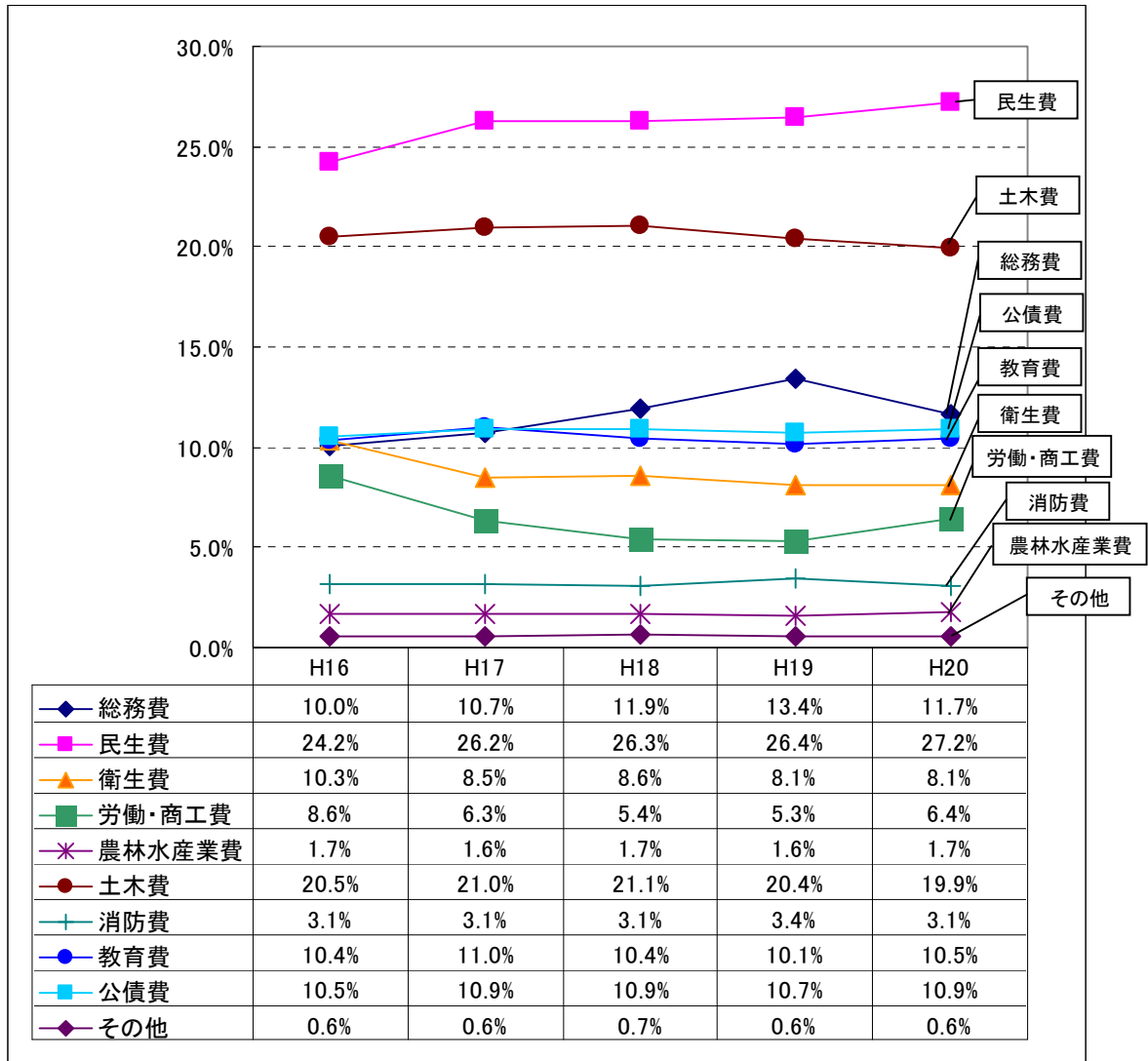
H19		H20	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
宇都宮市民プラザ整備事業	2,075	ゴミ処理施設整備事業	422
東消防署建設事業	789	桜小学校体育施設整備事業	266
宇都宮駅東西自由通路整備事業	488	宇都宮駅東西自由通路整備事業	226
旭中学校校舎大規模改造事業	467	雀宮中学校校舎改造事業	100
第3図書館整備事業	391	第3図書館整備事業	91

～ 「投資的経費」は、既存事業の事業費の減により、前年度比19億円減～

「投資的経費」は、小・中学校校舎の耐震化工事などに積極的に取り組みましたが、宇都宮市民プラザ整備事業や東消防署建設事業が完了したことなどから、前年度比19億円減の266億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2)目的別歳出構成比



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」、「労働・商工費」、「農林水産業費」、「教育費」、「公債費」の割合が増加～

歳出を目的別に見ると、前年度に比べ、「民生費」、「労働・商工費」、「農林水産業費」、「教育費」、「公債費」の割合が増加しました。

「民生費」は、後期高齢者医療広域連合費などにより、前年度比0.8%増の27.2%となりました。

「労働・商工費」は、金融対策費の増などにより、前年度比1.1%増の6.4%となりました。

「教育費」は、小・中学校の耐震化工事の増などにより、前年度比0.4%増の10.5%となりました。

～「総務費」、「土木費」、「消防費」の割合が減少～

一方、「総務費」、「土木費」、「消防費」の割合は減少しました。

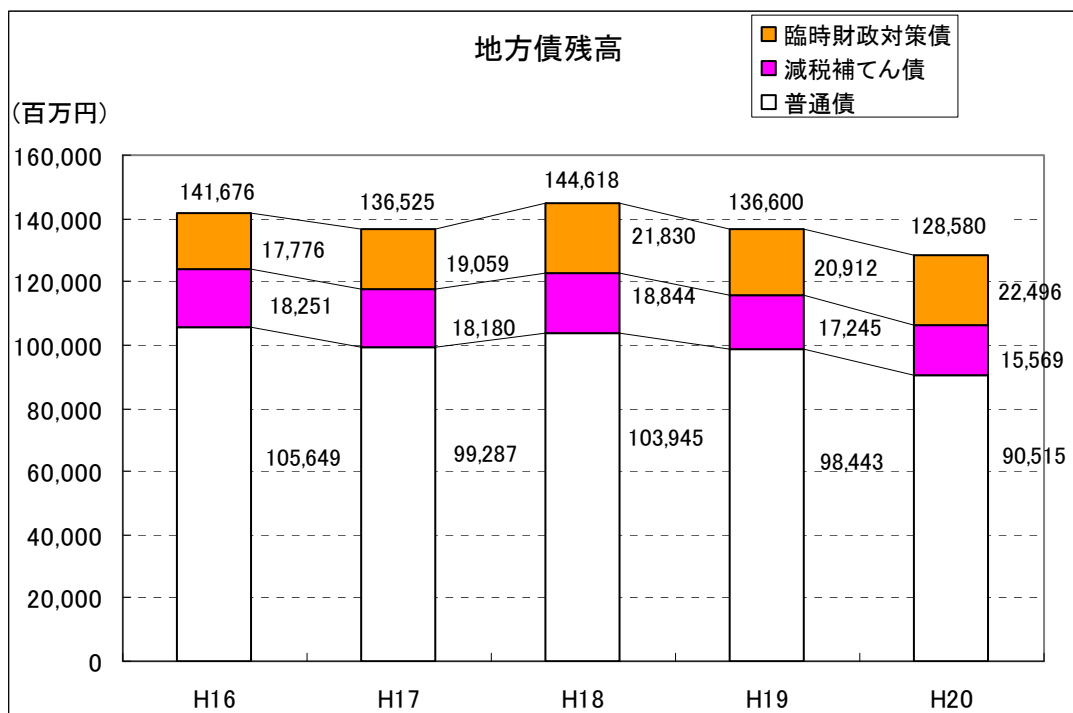
「総務費」は、公共施設等整備基金や退職手当基金への積立額の減などにより、前年度比1.7%減の11.7%となりました。

「土木費」は、宇都宮駅東口整備費の減などにより、前年度比0.5%減の19.9%となりました。

「消防費」は、東消防署建設事業の完了などにより、前年度比0.3%減の3.1%となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに使用する費用です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに使用する費用です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに使用する経費です。

4. 地方債の状況



～ 「地方債残高」は、前年度比 80 億円減の 1,286 億円 ～

「地方債残高」は、元金償還額以内の地方債の発行により、その残高の抑制に努め、前年度比 80 億円減の 1,286 億円となりました。

「地方債発行額」は、臨時財政対策債等の発行増などにより、前年度比 7 億円増の 76 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、プラスチック容器包装資源化施設建設事業や宇都宮駅東口整備事業などがあります。

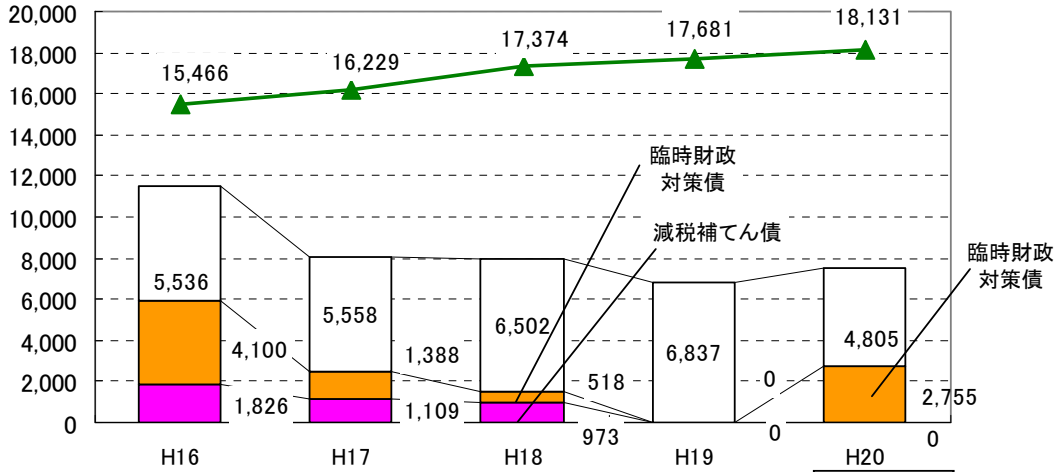
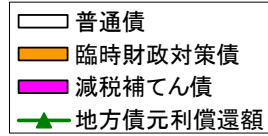
※全会計の市債残高は、前年度比 172 億円減の 2,856 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、25 万 5 千円となり、本市の中核市(41 市)における順位は、前年度と同様、6 位となりました。

- ・ **地方債**とは、地方公共団体が資金を調達するために発行する公債（借入）です。
- ・ **普通債**とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している地方債です
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している地方債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した地方債です。

地方債発行額と元利償還額

(百万円)



発行額

H16 11,461百万円

H17 8,055百万円

H18 7,992百万円

H19 6,837百万円

H20 7,560百万円

主な借入内容

明保小学校建設事業
宇都宮市建設事業
市営住宅建設事業
エコパーク板戸建設事業

1 3 4 1
5 0 3 0
億 億 億 億
円 円 円 円

横川地区市民センター建設事業
総合運動公園建設事業
市営住宅建設事業
公園緑地整備事業
子ども発達センター建設事業

2 3 4 5 7
3 4 2 9 4
億 億 億 億 億
円 円 円 円 円

市営住宅建設事業
都心部活性化推進事業
子ども発達センター建設事業
斎場整備事業

2 4 4 5
8 6 8 4
億 億 億 億
円 円 円 円

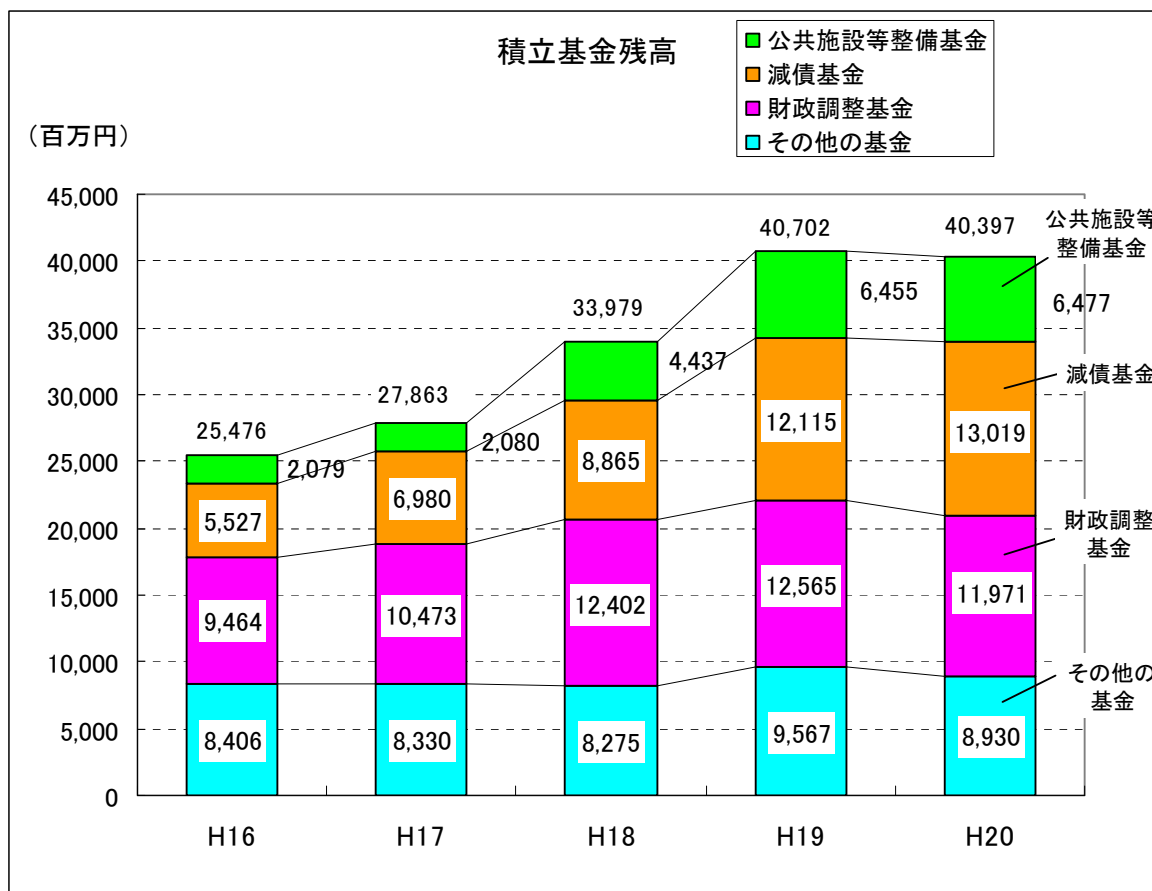
旭中学校舎大規模改造事業
市営住宅建設事業
東消防署建設事業
都心部活性化推進事業

2 3 5 8
0 3 9 4
億 億 億 億
円 円 円 円

第3図書館建設事業
公園緑地整備事業
宇都宮駅東口整備事業
プラスチック製容器包装資源化施設建設事業

1 3 1 1
5 0 8 9
億 億 億 億
円 円 円 円

5. 積立基金の状況



(注) その他の基金には、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、雇用支援対策基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比3億円減の404億円～

「積立基金残高」は、前年度比3億円減の404億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比6億円減の120億円、減債基金が前年度比9億円増の130億円、公共施設等整備基金が前年度と変わらず65億円となりました。

※市民1人あたりの基金残高は、8万円となり、本市の中核市(41市)における順位は、前年度と同じく、4位となりました。

・ **基金**とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

基金には、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。

・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。

・ **減債基金**とは、将来の地方債の償還等に備えて設置される基金です。

・ **公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

- ・ 財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆ 「財政力指数」 = (「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」) の過去3年間の平均値

○目安 : 高いほど財政力が高い

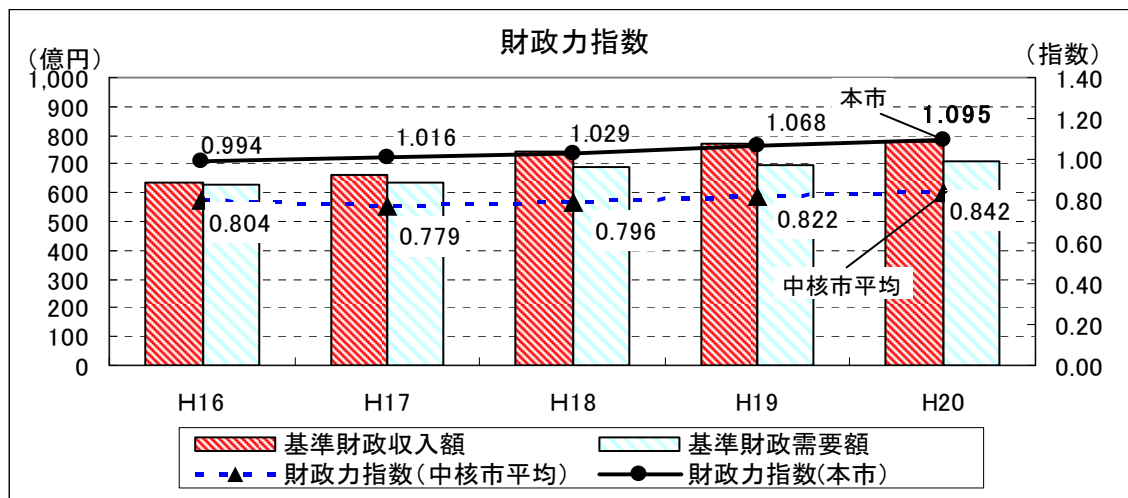
●宇都宮市

●中核市平均

⑲1.068 (3位) → ⑳1.095 (3位)

⑲0.822 → ⑳0.842

※丸付数字は年度を表す ※ () 内は中核市順位を表す



「財政力指数」は、1.095と前年度より0.027ポイント上昇しました。

中核市平均は、0.842で前年度より0.02ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ3位となりました。財政力指数は、年々上昇しており、平成16年度からは基準財政収入額が基準財政需要額を上回っています。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

- ・経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。
- ・つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということです。社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。
- ・逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆ 「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

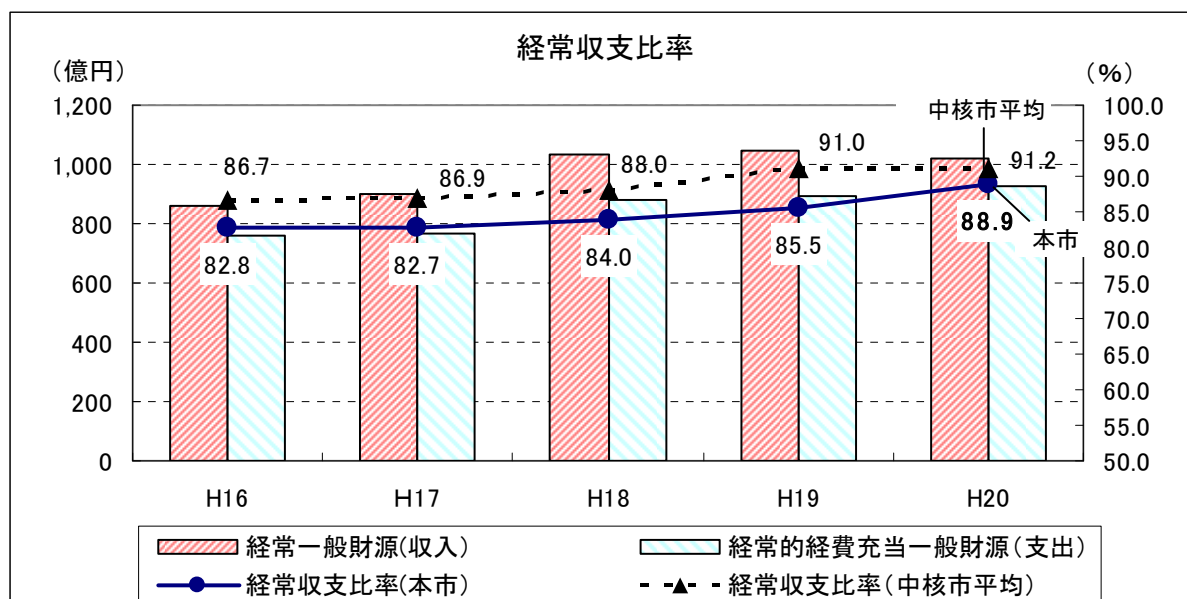
●宇都宮市

●中核市平均

①985.5% (4位) → ②088.9% (10位)

①991.0% → ②091.2%

※丸付数字は年度を表す ※ () 内は中核市順位を表す



「経常収支比率」は、88.9%で前年度より3.4ポイント上昇しました。この要因としては、扶助費などの充当すべき経常的経費が増加したこと、また、世界同時不況に伴う市税の減少により、経常一般財源が大幅に減少したことがあげられます。

中核市平均は、91.2%で前年度より0.2ポイント増加しており、本市の中核市における順位は、前年度の4位から6つ下がって、10位となりました。目標としている80%台を維持しておりますが、年々上昇傾向にあり、徐々に財政構造の柔軟性が低下しています。

3. 自主財源比率

- ・自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。
- ・自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。
- ・なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

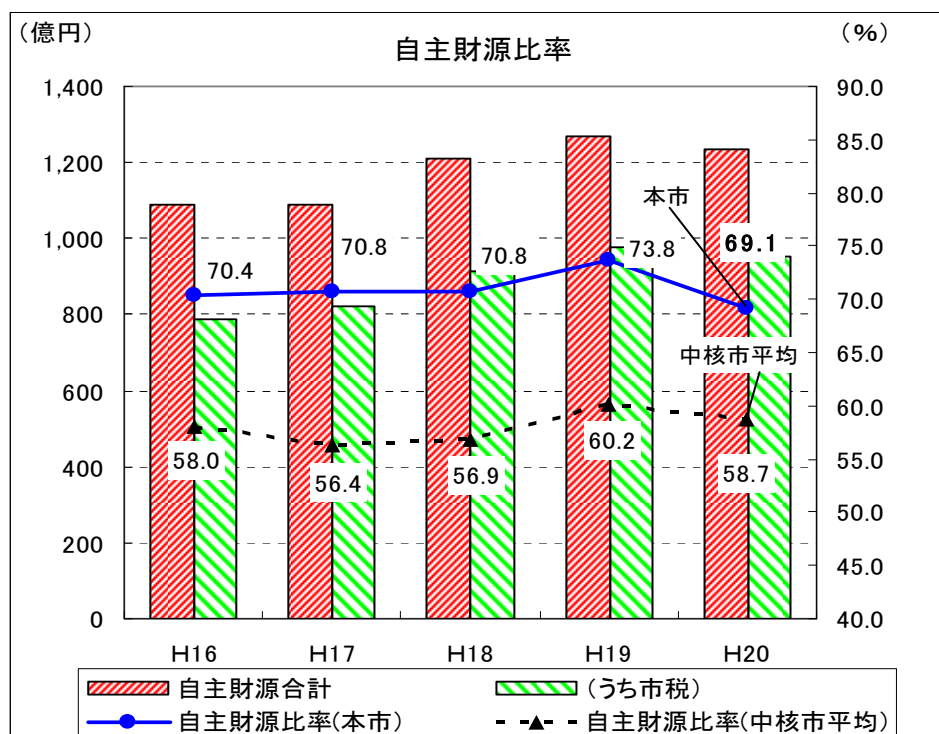
●宇都宮市

●中核市平均

①973.8%(4位) → ②069.1%(7位)

①960.2% → ②058.7%

※丸付数字は年度を表す ※ () 内は中核市順位を表す



「自主財源比率」は、69.1%で前年度より4.7ポイント低下しました。

中核市平均は、58.7%で前年度より1.5ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の4位から3つ下がり、7位となりました。世界同時不況に伴い、市税が大幅に減少したことから、目標としている70%以上を割り込んでおり、財政基盤の安定性が低下しつつあります。

4. 義務的経費比率

- ・義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・義務的経費を家計に例えると、食費や家賃、光熱水費のようなイメージであり、生活する上で必要不可欠な経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

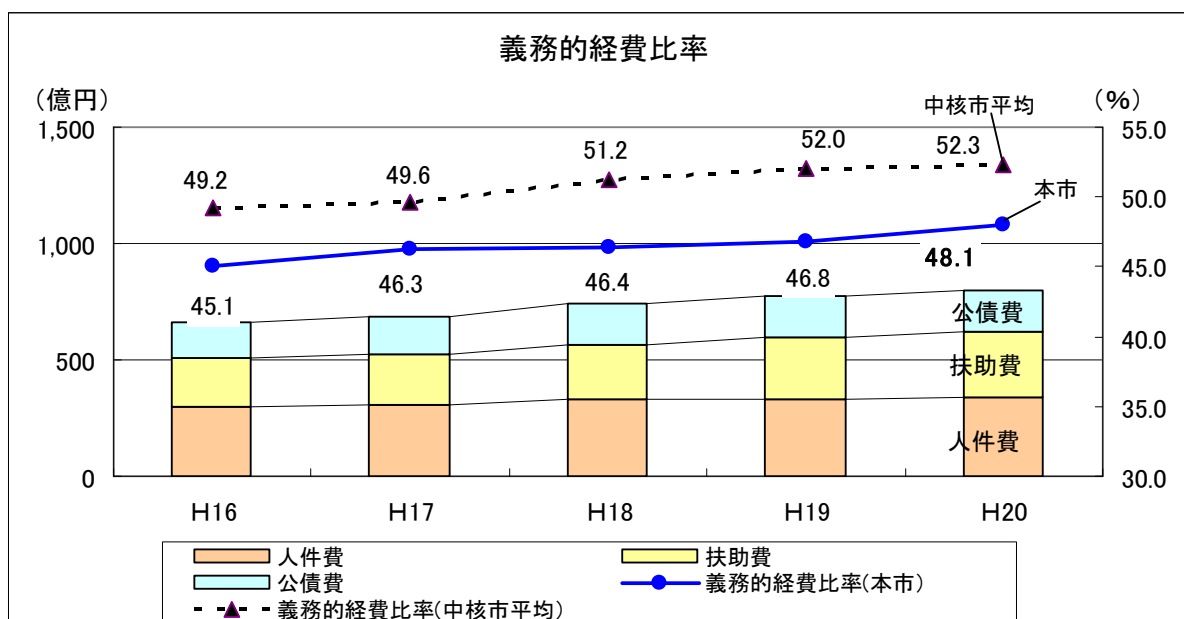
●宇都宮市

●中核市平均

①946.8% (7位) ➡ ②048.1% (9位)

①952.0% ➡ ②052.3%

※丸付数字は年度を表す ※ () 内は中核市順位を表す



「義務的経費比率」は、48.1%で前年度より 1.3 ポイント上昇しました。この要因としては、児童手当の対象児童数の増などに伴い、「扶助費」が増加したことがあげられます。

中核市平均は、52.3%で前年度より 0.3 ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の 7 位から 2 つ下がって、9 位となりました。目標としている 50%以内を達成していますが、年々上昇傾向にあり、徐々に財政構造の柔軟性が低下しています。

5. 公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。
- ・地方債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。
- ・公債費負担比率をみることで、現在の「地方債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で地方債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

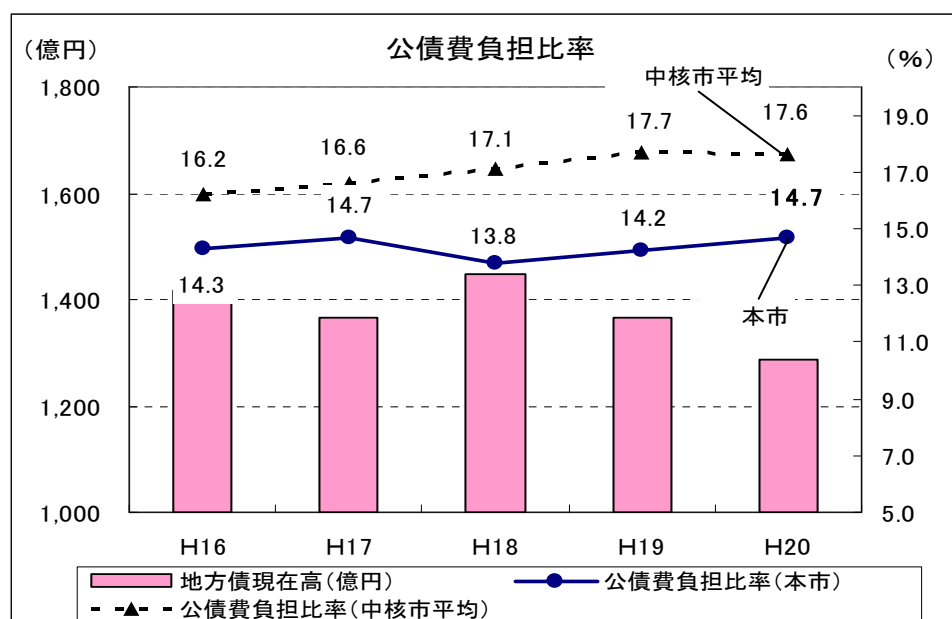
●宇都宮市

●中核市平均

①914.2% (9位) ➡ ②014.7% (10位)

①917.7% ➡ ②017.6%

※丸付数字は年度を表す ※（ ）内は中核市順位を表す



「公債費負担比率」は、14.7%で前年度より0.5ポイント上昇しました。この要因としては、公債費（借入金の返済）が前年度比5億円増加したことなどがあげられます。

中核市平均は、17.6%で前年度より0.1ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度より1つ下がって10位となりました。目標としている15%以内を達成しており、また、市債の残高は、年々減少しています。

6. 投資的経費比率

- ・投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

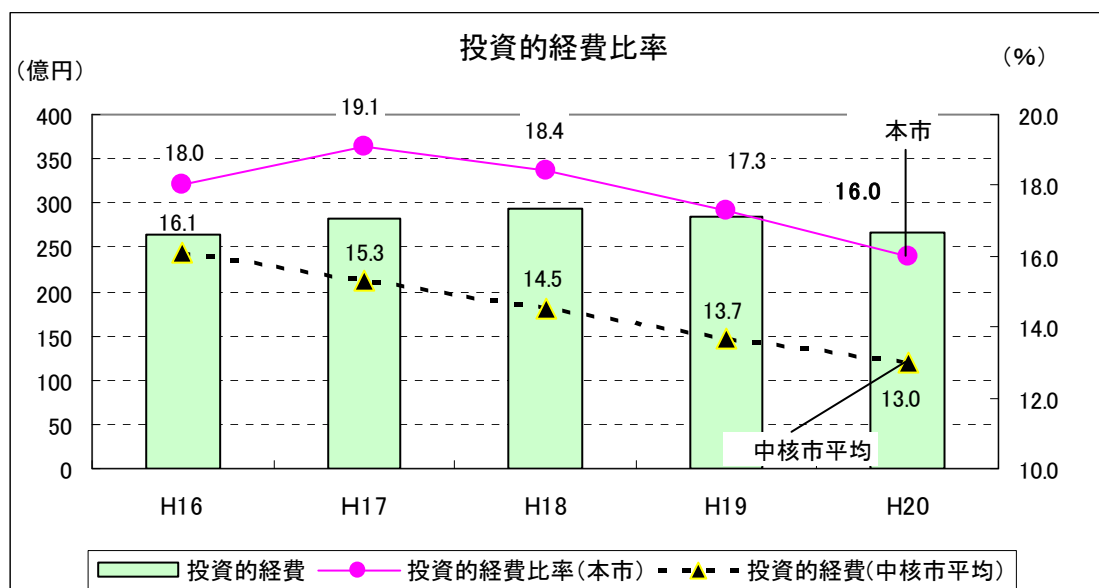
●宇都宮市

●中核市平均

⑲17.3% (9位) ➡ ⑳16.0% (10位)

⑲13.7% ➡ ⑳13.0%

※丸付数字は年度を表す ※（ ）内は中核市順位を表す



「投資的経費比率」は、16.0%で前年度より1.3ポイント低下しました。この要因は、小・中学校の耐震化工事に積極的に取り組んだものの、宇都宮市民プラザ整備事業や東消防署建設事業などが完了したことなどがあげられます。

中核市平均は、13.0%で前年度より0.7ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の9位から1つ下がって、10位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）が平成19年6月に成立しました。

この法律には、地方公共団体の財政判断の基準となる新たな4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されています。これらの指標が基準を超えた場合には、健全化計画を定めなければならないことになっています。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を示すものです。

2. 実質赤字比率

- ・実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

⑲ - % (赤字がない) ➡ ⑳ - % (赤字がない)

※丸付数字は年度を表す

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）※19億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,072億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第1，鶴田第2，城東，宇大東南部第1，宇大東南部第2，宇都宮駅東口，岡本駅西，中里原），育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字となっているため、該当がなく「-」で標記しております。

3. 連結実質赤字比率

- ・連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

⑲ - % (赤字がない) → ⑳ - % (赤字がない)

※丸付数字は年度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 115 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,072 億円）}}$$

- * 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、老人保健、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、土地取得事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

- ・実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

⑱8.7% (11位) ➡ ㉓9.4% (14位)

⑱10.7% ➡ ㉓10.4%

※丸付数字は年度を表す ※（ ）内は中核市順位を表す

実質的な公債費（214億円）		交付税の影響を控除
地方債の元利償還金等+公営企業の元利償還金に対する負担金+その他		交付税算入額
*1 (145億円)	+ *2 (59億円)	+ (10億円)
		- *3 (122億円)
実質公債比率 (3カ年平均)	=	標準財政規模 (1,072億円)
		交付税算入額 *3 (122億円)
		- 交付税の影響を控除

※記載の数値は平成20年度分です。

- | | |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| *1 地方債の元利償還金等 | 一般会計等において平成20年度中に返済した地方債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。 |
| *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 | 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、土地取得事業）において、平成20年度中に返済した地方債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。 |
| *3 交付税算入額 | 地方債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額 |

「実質公債費比率」は、9.4%で、早期健全化基準を下回っていますが、前年度より0.7ポイント上昇しました。この要因としては、地方債の元利償還金が増加したことなどによるものです。

中核市平均は10.4%で前年度より0.3ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の11位から3つ下がって、14位になりました。

5. 将来負担比率

- 将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

⑲20.1% (4位) ➡ ⑳23.0% (5位)

⑲110.6% ➡ ⑳110.8%

※丸付数字は年度を表す ※（ ）内は中核市順位を表す

将来負担すべきもの (2,355億円)				将来の負担から控除できるもの (2,136億円)									
地方債現在高	+	退職手当支給予定額	+	公営企業に対する負担予定額	+	その他	-	基金残高	+	都市計画税算入額	+	標準財政需要額算入額	
*1		*2		*3				*4		*5		*6	
(1,286億円)	+	(357億円)	+	(568億円)	+	(144億円)	-	(464億円)	+	(279億円)	+	(1,393億円)	
将来負担比率 =													
標準財政規模							-						交付税算入額
(1,072億円)													(122億円)
													交付税の影響を控除

- | | |
|------------------|-------------------------------------------------|
| *1 地方債現在高 | 一般会計等における平成20年度末の地方債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成20年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成20年度末の地方債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など16基金の平成20年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた地方債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 標準財政需要額算入額 | 地方債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、23.0%で、早期健全化基準を下回っていますが、前年度より2.9ポイント上昇しました。

中核市平均は110.8%となっており、本市の中核市における順位は、前年度の4位から1つ下がって、5位になりました。

6. 資金不足比率

- ・資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	農業集落排水事業	土地取得事業
資金の不足額	— (47億円の黒字)	— (22億円の黒字)	— (8億円の黒字)	— (収支均衡)	— (16億円の黒字)
事業の規模	106億円	81億円	6億円	1億円	56億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字または収支均衡のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

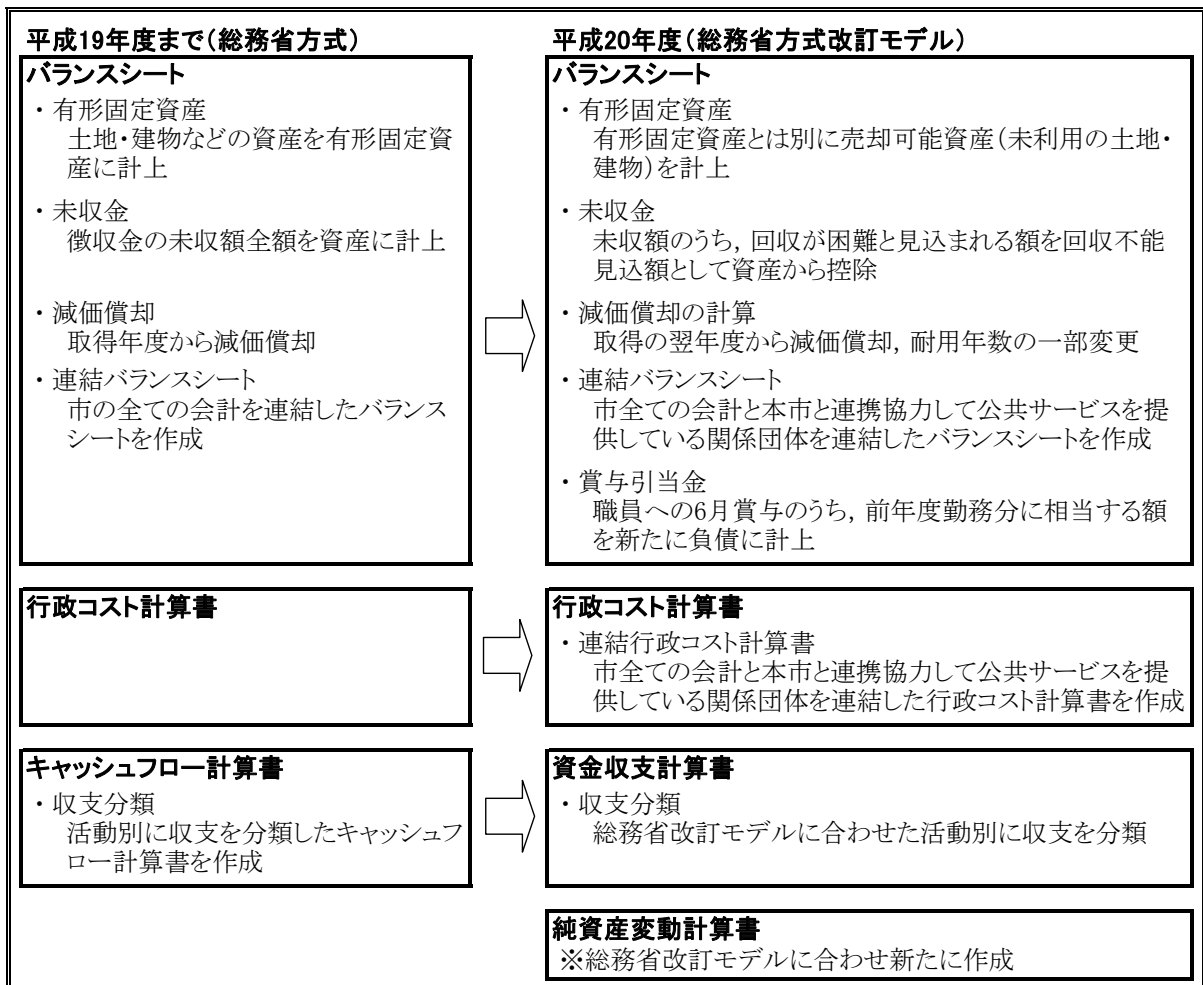
地方公共団体の会計の多くは、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていますが、この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などの「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生した「コスト情報」が不足しているため、平成13年3月に総務省から決算情報を集計して財務諸表を作成する「総務省方式」が提示されました。

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところです。

このような中、国から平成19年10月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成する「総務省方式改訂モデル」が提示され、本市においても平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成しました。

この章では、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といった財務諸表により、資産形成や行政サービスに要したコストの情報についてお知らせします。

＜総務省方式改訂モデルでの作成による主な変更点＞



1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入 400 万円，パート収入 100 万円）に例えて，表したものが，下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (平成20年3月末時点)			
資産 (財産)	現金・預金 8	負債 (借入)	ローン 0
		純資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料 8

資産である「現金・預金」が，生活費等控除後の給料によって，数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

資産形成以外のコストは，コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは，バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書			
コスト項目	生活費等 3	収入項目	パート収入 1
		純コスト項目	純生活費等 2

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を，給料や現金・預金で賄った結果，平成21年3月末時点の純資産は，平成20年3月末時点に比べ，2百万円増加し，10百万円となっています。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (平成21年3月末時点)			
資産 (財産)	マンション 14	負債 (借入)	ローン 11
	現金・預金 7	純資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料 10

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので，1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成20年3月末の現金・預金	8
平成21年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成20年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成20年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成20年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成21年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成20年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成21年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成20年3月末時点から1年後の平成21年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成20年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計の財務諸表

平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しました。

本市の普通会計は、一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、育英事業特別会計、都市開発資金事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（鶴田第1、鶴田第2、城東、宇大東南部第1、宇大東南部第2、宇都宮駅東口、岡本駅西、中里原）です。

(1) バランスシート

「バランスシート」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債、純資産）の年度末時点の残高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

平成21年3月31日現在

借方		貸方	
資産 8,793億円		負債 1,760億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	7,987億円	1 固定負債	1,549億円
(1) 有形固定資産	7,975億円	(1) 地方債	1,129億円
① 建物など	5,240億円	(2) 未払金	94億円
② 土地	2,735億円	(3) 退職手当引当金	326億円
(2) 売却可能資産	12億円	2 流動負債	211億円
債務返済の財源等		純資産 7,033億円	
2 投資等	412億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	394億円	1 国県補助金等	1,020億円
		2 一般財源等	6,001億円
		3 資産評価差額	12億円

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産です。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

現金・預金や、市税等の未収金を言います。
年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、市債の償還に用いられる減債基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

①バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 20 年度（基準日：平成 21 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 21 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
③有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
④売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑥退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成20年度	平成19年度	増減額	項目	平成20年度	平成19年度	増減額
資産	8,793億円	8,605億円	188億円	負債	1,760億円	1,757億円	3億円
1 公共資産	7,987億円	7,860億円	127億円	1 固定負債	1,549億円	1,546億円	3億円
(1) 有形固定資産	7,975億円	7,847億円	128億円	(1) 地方債	1,129億円	1,210億円	▲81億円
①建物など	5,240億円	5,154億円	86億円	(2) 未払金	94億円	3億円	91億円
②土地	2,735億円	2,693億円	42億円	(3) 退職手当引当金	326億円	333億円	▲7億円
(2) 売却可能資産	12億円	13億円	▲1億円	2 流動負債	211億円	211億円	-
2 投資等	412億円	406億円	6億円	純資産	7,033億円	6,848億円	185億円
3 流動資産	394億円	339億円	55億円	1 国県補助金等	1,020億円	999億円	21億円
				2 一般財源等	6,001億円	5,836億円	165億円
				3 資産評価差額	12億円	13億円	▲1億円

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 188 億円増 ～

「資産」は、8,793 億円で前年度比 188 億円増加しました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が 7,987 億円で、小中学校施設の耐震化や“悠久の丘（新斎場）”の整備などに伴い 127 億円の増、出資金や貸付金などの「投資等」が 412 億円で、水道事業・下水道事業会計への出資などにより 6 億円の増、現金・預金などの「流動資産」が 394 億円で、歳計現金の増加などにより 55 億円の増となりました。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の元手である借金（地方債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 3 億円増 ～

「負債」は、1,760 億円で前年度比 3 億円増加しました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」のうち「地方債」が 1,129 億円で、償還に伴い 81 億円の減、支払が確定している「未払金」が 94 億円で、PFIにより整備した“悠久の丘”にかかる施設割賦代金など、債務負担行為の設定により 91 億円の増となりました。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比 185 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,033 億円で前年度比 185 億円増加しました。

内訳は、国県補助金等が 1,020 億円で、21 億円の増、一般財源等が 6,001 億円で、165 億円の増となりました。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成20年度	平成19年度	増減額	項目	平成20年度	平成19年度	増減額
資産	1,743千円	1,711千円	32千円	負債	349千円	349千円	-
1 公共資産	1,583千円	1,563千円	20千円	1 固定負債	307千円	307千円	-
(1) 有形固定資産	1,581千円	1,560千円	21千円	(1) 地方債	224千円	241千円	▲17千円
①建物など	1,039千円	1,025千円	14千円	(2) 未払金	19千円	0千円	19千円
②土地	542千円	535千円	7千円	(3) 退職手当引当金	64千円	66千円	▲2千円
(2) 売却可能資産	2千円	3千円	▲1千円	2 流動負債	42千円	42千円	-
2 投資等	82千円	81千円	1千円	純資産	1,394千円	1,362千円	32千円
3 流動資産	78千円	67千円	11千円	1 国県補助金等	202千円	199千円	3千円
				2 一般財源等	1,190千円	1,160千円	30千円
				3 資産評価差額	2千円	3千円	▲1千円

宇都宮市の人口

- ・平成21年3月31日現在 504,534人
- ・平成20年3月31日現在 503,007人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比3万2千円増 ～

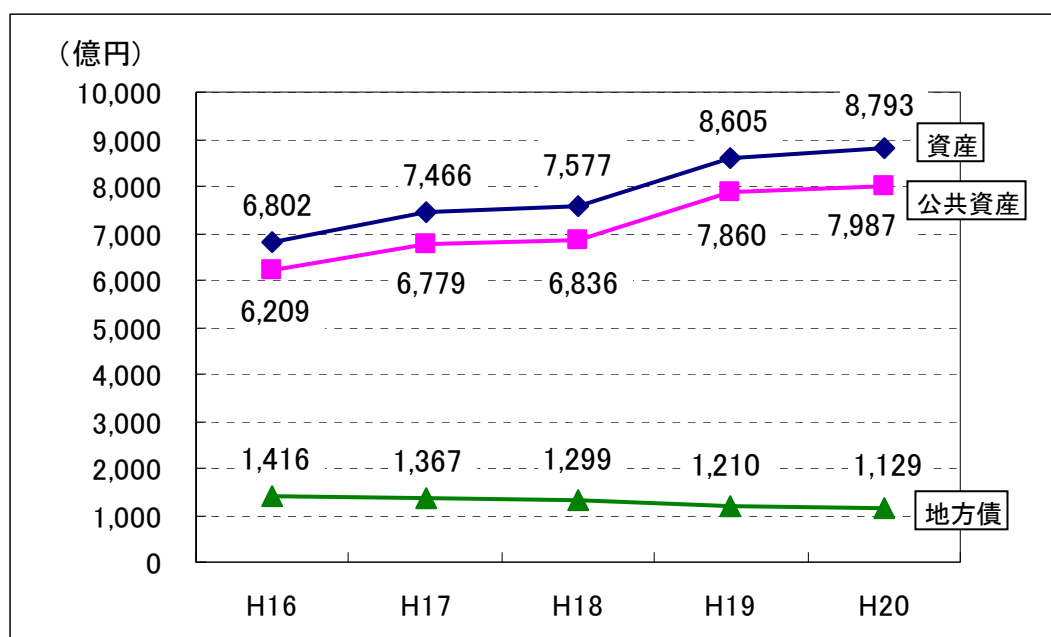
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、174万3千円で前年度比3万2千円増加しました。

内訳は、「公共資産」が2万円の増、「投資等」が1千円の増、「流動資産」が1万1千円の増となりました。

地方債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、34万9千円で前年度と同額となりました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、139万4千円で前年度比3万2千円の増となりました。

④ バランスシートの「資産」「公共資産」「地方債」の推移



※H18 以前は総務省方式で作成

平成 16 年度から平成 20 年度の 5 年間では、平成 18 年度末に市町合併があったこともあり、「資産」では 1,991 億円の増、「公共資産」では 1,778 億円の増と大幅な増となりました。また、「地方債」は 287 億円の減となっています。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	3,445億円	3,515億円	3,791億円	4,704億円	4,772億円	1,327億円	75.1%
教育	1,376億円	1,388億円	1,580億円	1,615億円	1,628億円	252億円	14.3%
福祉	100億円	110億円	137億円	145億円	142億円	42億円	2.4%
環境衛生	542億円	521億円	515億円	529億円	599億円	57億円	3.2%
産業振興	170億円	164億円	198億円	215億円	206億円	36億円	2.0%
消防	90億円	88億円	97億円	109億円	107億円	17億円	1.0%
総務	486億円	483億円	518億円	530億円	521億円	35億円	2.0%
有形固定資産計	6,209億円	6,269億円	6,836億円	7,847億円	7,975億円	1,766億円	100.0%

※H18 以前は総務省方式で作成

～ 「有形固定資産計」は、5年間で1,766億円の増～

市町合併があったこともあり、有形固定資産は、5年間で1,766億円増の7,975億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で1,327億円増（全体の75.1%）の4,772億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で252億円増（同14.3%）の1,628億円となりました。
- ・ 「環境衛生」では、“悠久の丘（新斎場）”の建設などにより、5年間で57億円増（同3.2%）の599億円となりました。
- ・ 「福祉」では、“子ども発達センター・西部保育園”の建設などにより、5年間で42億円増（同2.4%）の142億円となりました。
- ・ 「産業振興」では、合併により「上河内地域交流館」などの施設を引き継いだため、5年間で36億円増（同2.0%）の206億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成20年度	構成比	平成19年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職給与引当金繰入など)	339億円	25.2%	317億円	22億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	445億円	33.1%	459億円	▲14億円
移転支的とコスト (扶助費，補助金など)	530億円	39.3%	484億円	46億円
その他のとコスト (市債の支払利息など)	32億円	2.4%	38億円	▲6億円
行政コスト合計 a	1,346億円	100.0%	1,298億円	48億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	70億円		71億円	▲1億円
純経常行政コスト a-b	1,276億円		1,227億円	49億円
受益者負担割合	5.2%		5.5%	▲0.3%

※平成19年度は総務省方式で作成

- ・ **退職給与引当金繰入**とは、退職給与引当金の前年度比増減分に当該年度に支出した退職金を合計し計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは，受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 49 億円増 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 49 億円増の 1,276 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、定年退職者数の増に伴う退職手当の増や賞与引当金繰入の新規計上*などにより、前年度比 22 億円増の 339 億円（全体の 25.2%）となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や施設の維持修繕費は増となったものの、減価償却費の計算方法の変更*などに伴い前年度比 14 億円減少し、445 億円（同 33.1%）となりました。

扶助費などの「移転支的的なコスト」は、生活保護費や対象児童の増加に伴う児童手当の増などにより、前年度比 46 億円増加し、530 億円（同 39.3%）となりました。

「その他のコスト」は、地方債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比 6 億円減少し、32 億円（同 2.4%）となりました。

※総務省方式改訂モデルでの作成に伴うもの

① 目的別の行政コスト

	平成20年度	構成比	平成19年度	増減
生活インフラ・国土保全	247億円	18.4%	238億円	9億円
教育	173億円	12.9%	170億円	3億円
福祉	460億円	34.1%	435億円	25億円
環境衛生	150億円	11.2%	148億円	2億円
産業振興	52億円	3.9%	46億円	6億円
消費防費	57億円	4.2%	54億円	3億円
総務	165億円	12.2%	157億円	8億円
その他	42億円	3.1%	50億円	▲8億円
合計	1,346億円	100.0%	1,298億円	48億円

※平成 19 年度は総務省方式で作成

～ 「福祉」は前年度比 25 億円増、「総務」は前年度比 8 億円増～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が生活保護費、児童手当の増などにより 25 億円増加し、460 億円（全体の 34.1%）となりました。

また、「総務」は、退職給与引当金繰入や過誤納還付金の増などにより、8 億円増加し、165 億円（同 12.2%）となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成20年度	平成19年度	増減
人にかかるコスト	67,170円	63,121円	4,049円
物にかかるコスト	88,183円	91,164円	▲2,981円
移転支出的なコスト	104,988円	96,205円	8,783円
その他のコスト	6,463円	7,471円	▲1,008円
行政コスト合計 (a)	266,804円	257,961円	8,843円
経常収益 (b)	13,831円	14,093円	▲262円
純経常行政コスト (a-b)	252,973円	243,868円	9,105円

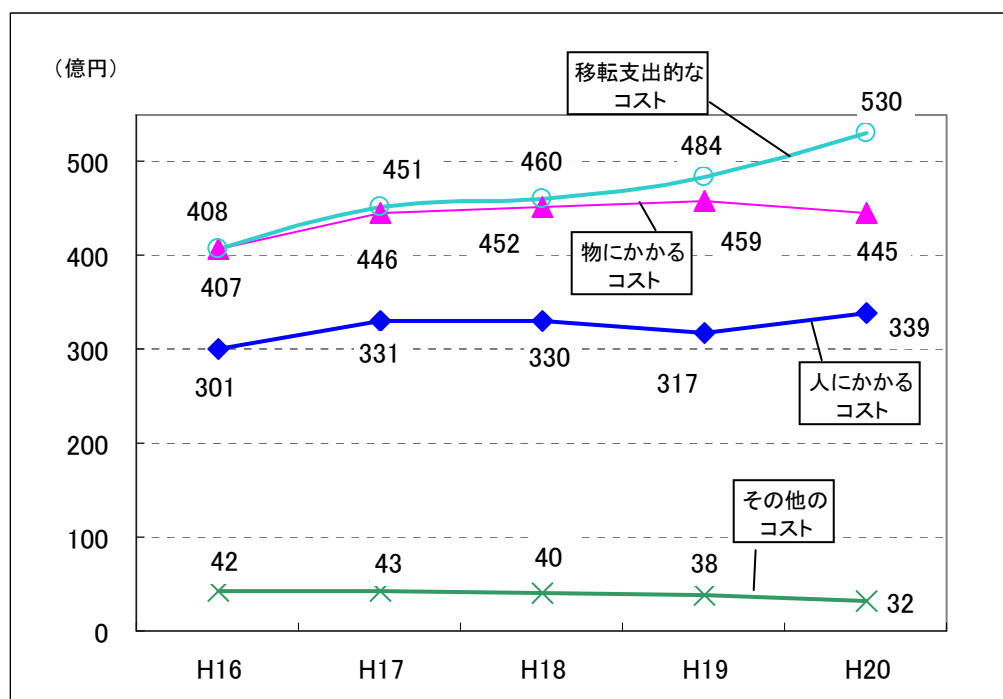
宇都宮市の人口
平成21年3月31日
現在 504,534人

平成20年3月31日
現在 503,007人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、25万3千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比9千円増加し、25万3千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



※H19以前は総務省方式で作成

コストの内訳をみると、扶助費の増加により、「移転支出的なコスト」が増加している一方、地方債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」は減少傾向にあります。

また、平成20年度の「人にかかるコスト」は、定年退職者数の増に伴う退職手当の増や賞与引当金繰入の新規計上※などにより増加しています。

※総務省方式改訂モデルでの作成に伴うもの

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
平成19年度 純資産残高	6,848億円	999億円	6,226億円	▲390億円	13億円
純経常行政コスト	▲1,276億円	-	-	▲1,276億円	-
一般財源、補助金等受入	1,458億円	49億円	-	1,409億円	-
臨時損益	3億円	-	-	3億円	-
科目振替	-	▲28億円	96億円	▲67億円	▲1億円
平成20年度 純資産残高	7,033億円	1,020億円	6,322億円	▲321億円	12億円

～ 「平成20年度 純資産残高」は、7,033億円～

「平成20年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源、補助金等受入」などにより増減した結果、平成19年度純資産残高より185億円増の7,033億円になりました。

その他一般財源の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を比較すると、133億円のプラスとなっています。これは、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、税金や補助金等の受入により賄えたことを意味します。

ただ、この数値は年度により変動するため、今後の財務諸表の作成を通じて、経年で比較していく必要があります。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの赤字地方債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成20年度	平成19年度	増減
経常的収支の部 ^① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」のいずれにも該当しない経常的な収支)	417億円	353億円	64億円
公共資産整備収支の部 ^② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲160億円	▲166億円	6億円
投資・財務的収支の部 ^③ (公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の償還など投資・財務に伴う収支)	▲204億円	▲229億円	25億円
収支合計 ① + ② + ③	53億円	▲42億円	95億円
歳計現金残高	123億円	70億円	

～ 平成20年度歳計現金残高は、123億円 ～

平成20年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は53億円となり、歳計現金残高が123億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、定額給付金事業に伴う国県補助金等収入が増となったことなどにより、前年度比で64億円増の417億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、学校施設の耐震化事業など国県補助金等を活用した公共資産整備に努めたことなどにより、前年度比で6億円増の▲160億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、公共施設等整備基金への積立額が減となったことなどにより、前年度比で25億円増の▲204億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成20年度	平成19年度	増減
経常的収支の部 ①	82,551円	70,206円	12,345円
公共資産整備収支の部 ②	▲31,775円	▲32,945円	1,170円
投資・財務的収支の部 ③	▲40,369円	▲45,519円	5,150円
現金収支合計 ① + ② + ③	10,407円	▲8,258円	18,665円
歳計現金残高	24,427円	14,064円	10,363円

宇都宮市の人口

平成21年3月31日現在 504,534人

平成20年3月31日現在 503,007人

～市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は2万4千円～

市民1人あたりに換算すると、8万3千円の収入（経常的収支の部）に対して、3万2千円の支出（公共資産整備収支の部）、4万円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で1万円増の2万4千円となりました。

②基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、地方債発行で入ってくる収入やその償還のための支出などを除いた財政収支のことで、行政サービスに使う経費を新たな借金をせずに毎年の税金などで賄えるかどうかを表したものです。（「プライマリーバランス」とも言われます）

<基礎的財政収支に関する情報>

収入 a		1,644億円
収入総額		1,743億円
うち地方債発行額		▲75億円
うち財政調整基金等取崩額		▲24億円

支出 b		1,483億円
支出総額		1,691億円
うち地方債元利償還額		▲181億円
うち財政調整基金等積立額		▲27億円

基礎的財政収支 (a-b)	161億円
---------------	-------

～基礎的財政収支は161億円の黒字～

基礎的財政収支では、地方債の発行額が地方債の償還額の範囲内となったことなどから161億円の黒字となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 19 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち本市と同程度の人口規模（人口 42～60 万人）・財政規模を有する 9 市を対象としています。

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

$$\text{社会資本の後世代負担比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{公共資産}} \quad (\text{将来の世代の負担})$$

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	姫路	倉敷	福山	高松	松山	大分
社会資本後世代負担比率	22.4 (22.0) ①	30.5 ③	31.8 ④	34.2 ⑤	25.4 ②	34.9 ⑥	45.8 ⑩	39.2 ⑨	37.2 ⑦	38.7 ⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 20 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 22.4% ～

平成 19 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 22.4% で、比較都市中 1 番目に低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのかを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債と純資産の合計}}$$

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	姫路	倉敷	福山	高松	松山	大分
純資産構成比率	79.6 (80.0) ①	72.1 ③	70.3 ④	67.0 ⑦	76.5 ②	67.4 ⑤	58.1 ⑩	64.1 ⑧	67.1 ⑥	63.4 ⑨

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 20 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 79.6% ～

平成 19 年度末において、本市の純資産構成比率は 79.6% で、比較都市中 1 番目に高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」（翌年度の地方債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	姫路	倉敷	福山	高松	松山	大分
流動比率	160.6 (187.2)	137.8	80.1	20.6	188.2	106.7	130.3	122.1	184.7	57.7
	③	④	⑧	⑩	①	⑦	⑤	⑥	②	⑨

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は20年度の数値です。

～ 流動比率は 160.6% ～

平成19年度末において、本市の流動比率は160.6%で、比較都市中3番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	姫路	倉敷	福山	高松	松山	大分
固定比率	114.8 (113.6)	126.6	132.8	143.9	121.0	138.8	157.5	143.0	131.9	149.4
	①	③	⑤	⑧	②	⑥	⑩	⑦	④	⑨

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は20年度の数値です。

～ 固定比率は 114.8% ～

平成19年度末において、本市の固定比率は114.8%で、比較都市中1番目に低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	姫路	倉敷	福山	高松	松山	大分
人にかかる コスト a	63 (67) ③	83 ⑩	69 ⑥	55 ②	64 ⑤	69 ⑦	71 ⑧	76 ⑨	52 ①	64 ④
物にかかる コスト b	91 (88) ⑨	68 ①	81 ⑥	96 ⑩	88 ⑧	81 ⑤	77 ③	78 ④	88 ⑦	72 ②
移転支出的 なコスト	96 (105) ①	102 ②	107 ③	134 ⑩	121 ⑥	133 ⑨	126 ⑧	119 ⑤	126 ⑦	114 ④
その他の コスト	7 (6) ④	5 ②	13 ⑩	12 ⑨	8 ⑦	7 ③	9 ⑧	8 ⑤	8 ⑥	2 ①
行政コスト 合計	258 (267) ③	258 ②	269 ④	297 ⑩	282 ⑦	290 ⑨	284 ⑧	281 ⑥	274 ⑤	251 ①

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 20 年度の数値です。

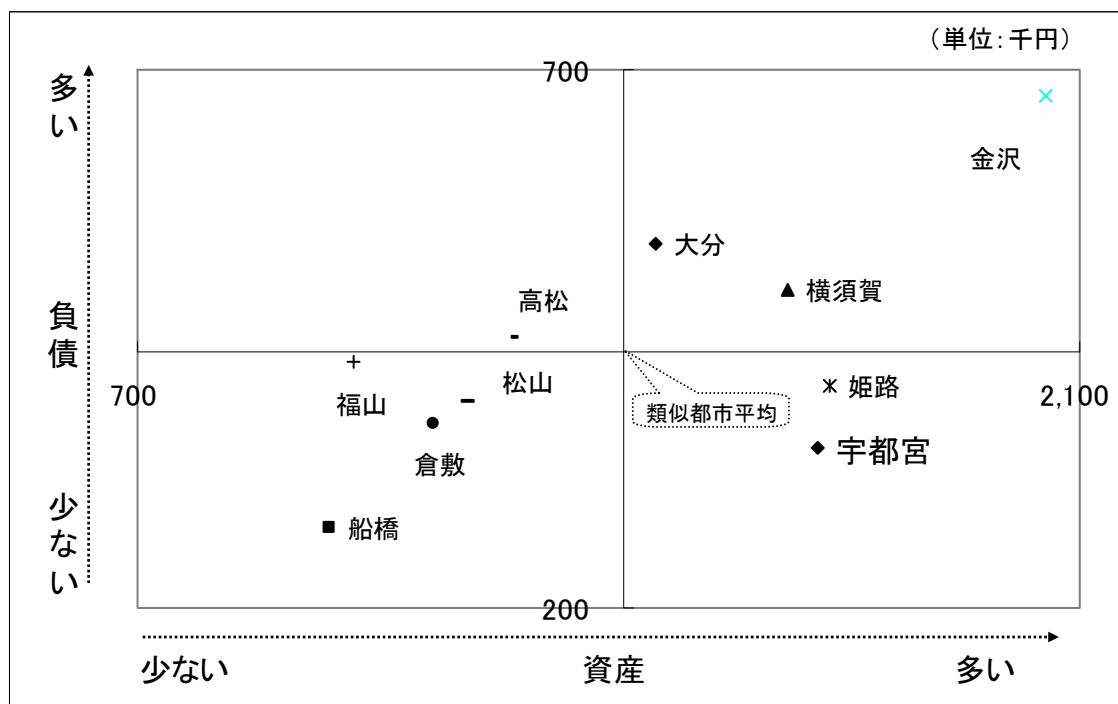
～行政コスト合計では、比較都市の中で 3 番目に低い団体～

行政コスト合計は、25 万 8 千円で比較都市の中で、3 番目に低い団体となっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」とも比較都市の中では低い水準となっていますが、「物にかかるコスト」が比較都市の中では高い水準となっています。

(3)数値バランスの比較

《 市民1人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,422千円

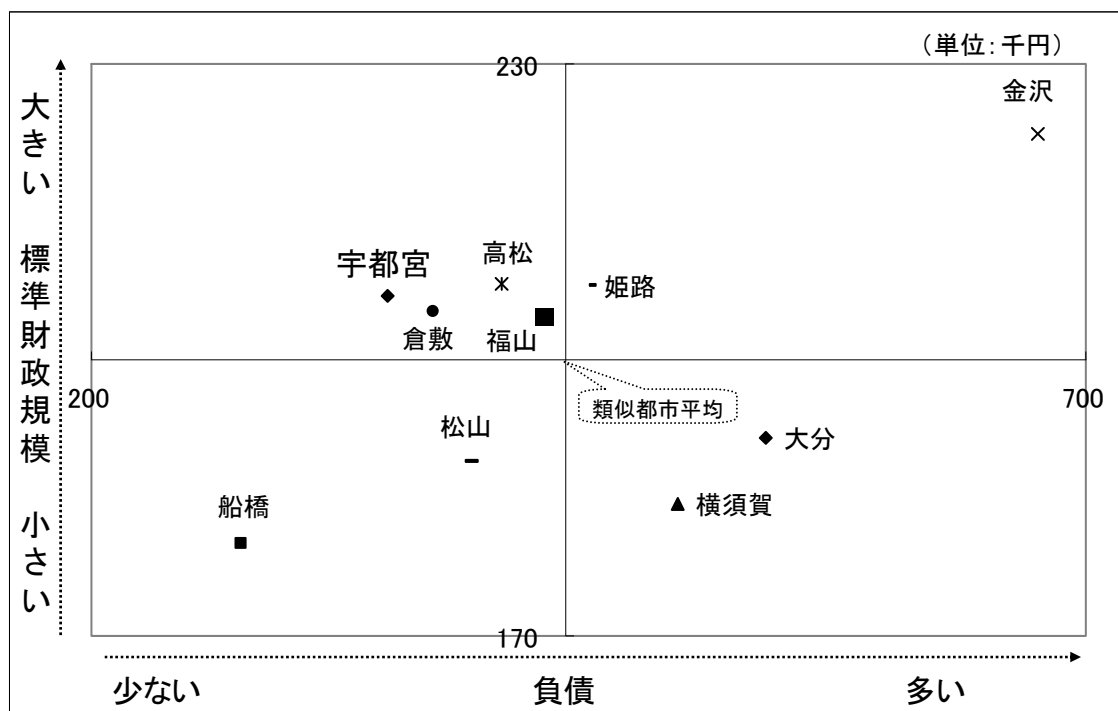
市民1人あたりの負債 438千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債が少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と地方債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「資産が多く、負債が少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 438千円

市民1人あたりの標準財政規模 199千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

＜算出式＞

標準財政規模＝標準税収入額(※)+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税
+臨時財政対策債発行可能額

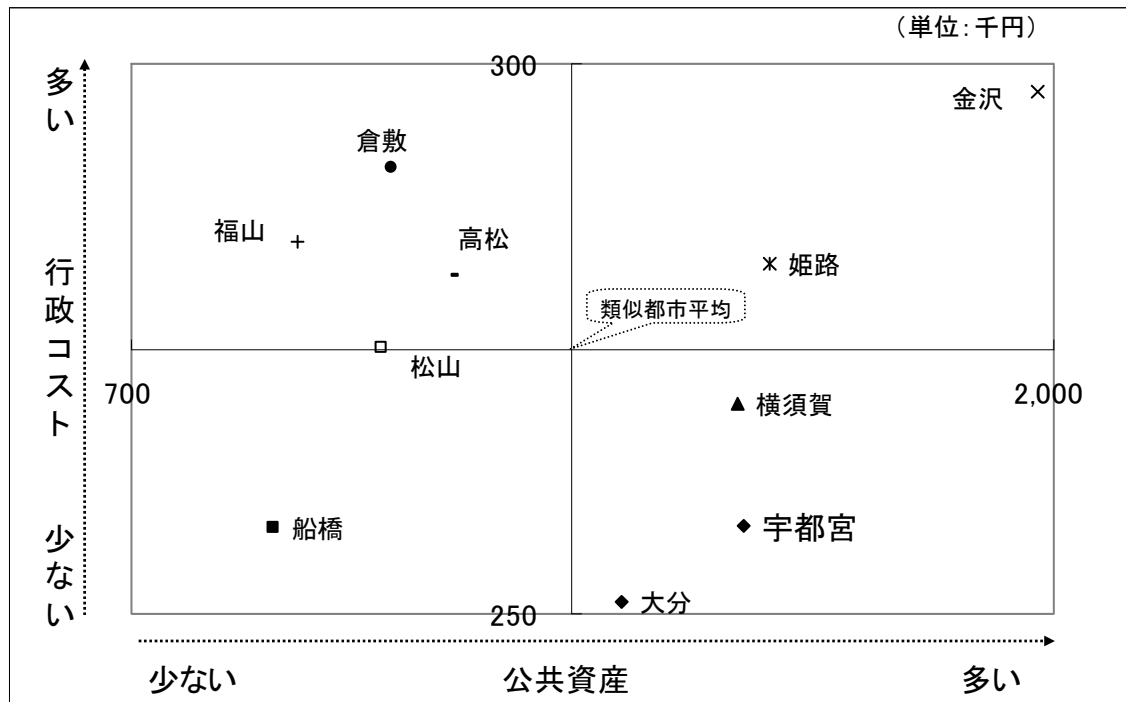
※標準税収入額＝各種税(都市計画税除く)+各種の税交付金+地方特例交付金

～本市は比較都市と比べ、「負債が少なく、標準財政規模が大きい」～

地方債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「負債が少なく、標準財政規模が大きい」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,319千円

市民1人あたりの行政コスト 274千円

～本市は比較都市と比べ、「公共資産が多く、行政コストが少ない」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産が多く、行政コストが少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（8会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（8団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職給与引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職給与引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務諸表の会計区分＞

普通会計		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">市が設置している会計</div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 育英事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第1, 鶴田第2, 城東, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 宇都宮駅東口, 岡本駅西, 中里原) 		
公営企業会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 		
その他の特別会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 競輪事業特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得特別会計 		
一部事務組合, 広域連合		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 		
出資法人等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市老人クラブ連合会 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)宇都宮市文化会館管理公社 ・ (財)うつのみや文化の森 		

(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成21年3月31日現在)

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,793億円	3,447億円	375億円	81億円	71億円	▲162億円	12,605億円
1 公共資産	7,987億円	3,328億円	236億円	6億円	39億円	-	11,596億円
2 投資等	412億円	1億円	30億円	45億円	18億円	▲162億円	344億円
3 流動資産	394億円	118億円	109億円	30億円	14億円	-	665億円

～ 「資産」は1兆2,605億円～

「資産」は、普通会計から3,812億円増の1兆2,605億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,609億円増の1兆1,596億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から68億円減の344億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から271億円増の665億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成21年3月31日現在)

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,760億円	1,542億円	118億円	-	56億円	▲2億円	3,474億円
1 固定負債	1,549億円	1,411億円	106億円	-	52億円	▲2億円	3,116億円
2 流動負債	211億円	131億円	12億円	-	4億円	-	358億円
[純資産の部]	7,033億円	1,905億円	257億円	81億円	15億円	▲160億円	9,131億円

～ 「負債」は3,474億円～

「負債」は、普通会計から1,714億円増の3,474億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「地方債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,567億円増の3,116億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から147億円増の358億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,098億円増の9,131億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	381億円	16.1%	339億円	22億円	6億円	1億円	13億円	-
物にかかるコスト	594億円	25.2%	445億円	126億円	23億円	2億円	19億円	▲21億円
移転支的的なコスト	1,283億円	54.4%	530億円	7億円	669億円	274億円	2億円	▲199億円
その他のコスト	101億円	4.3%	32億円	51億円	15億円	1億円	9億円	▲7億円
行政コスト合計 a	2,359億円	100.0%	1,346億円	206億円	713億円	278億円	43億円	▲227億円
行政サービス収入 b	817億円		70億円	245億円	516億円	140億円	43億円	▲197億円
純経常行政コスト(a-b)	1,542億円		1,276億円	▲39億円	197億円	138億円	-	▲30億円
受益者負担割合	34.6%		5.2%	118.9%	72.4%	50.4%	100.0%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,542 億円 ～

「行政コスト合計」が2,359 億円、「行政サービス収入」が817 億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から266 億円増の1,542 億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から42 億円増の381 億円（全体の16.1%）、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から149 億円増の594 億円（同25.2%）、扶助費などの「移転支的的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から753 億円増の1,283 億円（同54.4%）、「その他のコスト」は、公営企業会計の地方債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から69 億円増の101 億円（同4.3%）となりました。

また、「行政サービス収入」が連結したことにより普通会計から747 億円増の817 億円となり、受益者負担割合は普通会計から29.4%増の34.6%になりました。

參考資料

平成20年度普通会計決算

1 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 0 年 度 (A)	平成 1 9 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳 入 決 算 額	178,906,969	171,963,482	6,943,487	4.0
2 歳 出 決 算 額	166,582,469	164,889,422	1,693,047	1.0
3 歳 入 歳 出 差 引 額	12,324,500	7,074,060	5,250,440	74.2
4 翌年度へ繰り越すべ き 財 源	10,428,906	2,150,818	8,278,088	384.9
5 実 質 収 支 (3 - 4)	A 1,895,594	B 4,923,242	△ 3,027,648	△ 61.5
6 単 年 度 収 支 (A - B)	△ 3,027,648	△ 3,474,013	446,365	△ 12.8
7 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	120,793	162,872	△ 42,079	△ 25.8
8 繰 上 償 還 金	-	101,748	-	皆減
9 積立金取崩し額 (財 政 調 整 基 金)	714,361	-	714,361	皆増
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 3,621,216	△ 3,209,393	△ 411,823	12.8
11 経 常 収 支 比 率 ^{※1}	88.9	85.5	3.4ポイント	
12 公 債 費 比 率 ^{※2}	12.1	12.0	0.1ポイント	
13 公 債 費 負 担 比 率 ^{※3}	14.7	14.2	0.5ポイント	
14 市 債 現 在 額	128,579,559	136,600,380	△ 8,020,821	△ 5.9
15 積 立 金 現 在 高	40,397,142	40,702,083	△ 304,941	△ 0.7
財政調整基金	11,971,449	12,565,016	△ 593,567	△ 4.7
減債基金	13,018,524	12,115,165	903,359	7.5
その他特定目的基金	15,407,169	16,021,902	△ 614,733	△ 3.8

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなります。

※2 公債費比率：公債費（市債の元利償還金）の負担の程度を、標準財政規模に対する公債費に充当される一般財源の割合で示すものです。なお、標準財政規模とは普通交付税の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模のことです。

※3 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表しています。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	95,368,656	53.3	97,853,781	56.9	△ 2,485,125	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	1,671,374	0.9	1,714,414	1.0	△ 43,040	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	342,063	0.2	338,966	0.2	3,097	0.9
4 配 当 割 交 付 金	108,822	0.1	300,440	0.2	△ 191,618	△ 63.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,253	0.0	173,972	0.1	△ 110,719	△ 63.6
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,945,009	2.8	5,259,314	3.1	△ 314,305	△ 6.0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	122,975	0.1	138,484	0.1	△ 15,509	△ 11.2
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	0	0.0	114	0.0	△ 114	△ 100.0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	854,135	0.5	1,013,001	0.6	△ 158,866	△ 15.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,450	0.0	48,986	0.0	△ 4,536	△ 9.3
11 地 方 特 例 交 付 金	1,069,777	0.6	657,809	0.4	411,968	62.6
12 地 方 交 付 税	2,564,781	1.4	2,431,774	1.4	133,007	5.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	127,471	0.1	141,265	0.1	△ 13,794	△ 9.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,761,658	1.0	1,632,650	0.9	129,008	7.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,160,679	2.9	5,391,110	3.1	△ 230,431	△ 4.3
16 国 庫 支 出 金	28,807,652	16.1	19,758,368	11.5	9,049,284	45.8
17 県 支 出 金	6,926,286	3.9	6,319,182	3.7	607,104	9.6
18 財 産 収 入	771,368	0.4	1,275,226	0.7	△ 503,858	△ 39.5
19 寄 附 金	9,309	0.0	37,881	0.0	△ 28,572	△ 75.4
20 繰 入 金	3,376,228	1.9	1,524,487	0.9	1,851,741	121.5
21 繰 越 金	4,574,058	2.6	6,927,704	4.0	△ 2,353,646	△ 34.0
22 諸 収 入	12,677,165	7.1	12,187,254	7.1	489,911	4.0
23 市 債	7,559,800	4.2	6,837,300	4.0	722,500	10.6
合 計	178,906,969	100.0	171,963,482	100.0	6,943,487	4.0

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	80,085,328	48.1	77,162,194	46.8	2,923,134	3.8
1 人 件 費	34,043,183	20.4	33,227,989	20.2	815,194	2.5
2 扶 助 費	27,908,654	16.8	26,252,970	15.9	1,655,684	6.3
3 公 債 費	18,133,491	10.9	17,681,235	10.7	452,256	2.6
投資的経費	26,591,002	16.0	28,462,086	17.3	△ 1,871,084	△ 6.6
4 普通建設事業費	26,587,652	16.0	28,462,086	17.3	△ 1,874,434	△ 6.6
補助事業	9,354,206	5.6	10,594,409	6.4	△ 1,240,203	△ 11.7
単独事業	17,063,459	10.2	17,525,869	10.6	△ 462,410	△ 2.6
国直轄事業負担金	0	0.0	215,795	0.1	△ 215,795	△ 100.0
県営事業負担金	169,987	0.1	126,013	0.1	43,974	34.9
5 災害復旧事業費	3,350	0.0	0	0.0	3,350	—
その他の経費	59,906,139	35.9	59,265,142	35.9	640,997	1.1
6 物 件 費	21,949,069	13.2	21,608,828	13.1	340,241	1.6
7 維 持 補 修 費	2,571,954	1.5	2,454,630	1.5	117,324	4.8
8 補 助 費 等	12,386,043	7.4	11,156,265	6.8	1,229,778	11.0
9 積 立 金	571,289	0.3	3,938,493	2.4	△ 3,367,204	△ 85.5
10 投資及び出資金	1,010,252	0.6	1,485,764	0.9	△ 475,512	△ 32.0
11 貸 付 金	11,000,061	6.6	9,311,484	5.6	1,688,577	18.1
12 繰 出 金	10,417,471	6.2	9,309,678	5.6	1,107,793	11.9
合 計	166,582,469	100.0	164,889,422	100.0	1,693,047	1.0

4 中核市ランキング表

財政力指数	平成20年度		経常収支比率 (%)	平成20年度		自主財源比率 (%)	平成20年度		義務的経費比率 (%)	平成20年度		公債費負担比率 (%)	平成20年度		投資的経費比率 (%)	平成20年度	
	順位	前年度順位		順位	前年度順位		順位	前年度順位		順位	前年度順位		順位	前年度順位		順位	前年度順位
豊田	1.846	1	豊田	64.8	1	豊田	77.7	1	豊田	32.6	1	岡崎	7.9	1	豊田	26.6	1
岡崎	1.145	2	岡崎	81.1	2	岡崎	76.3	2	岡崎	40.5	2	豊田	8.6	2	鹿児島	20.9	2
宇都宮	1.095	3	姫路	84.5	3	船橋	74.5	3	富山	41.5	3	船橋	10.7	3	姫路	20.5	3
川越	1.069	4	豊橋	86.0	4	柏	74.2	4	姫路	43.0	4	高槻	11.0	4	岡崎	19.3	4
相模原	1.058	5	松山	86.3	5	西宮	70.7	5	郡山	43.6	5	川越	12.4	5	豊橋	18.8	5
豊橋	1.054	6	大津	86.7	6	豊橋	70.6	6	川越	46.3	6	相模原	13.4	6	富山	18.2	6
船橋	1.031	7	函館	87.0	7	宇都宮	69.1	7	長野	47.0	7	豊橋	14.1	7	川越	17.0	7
柏	1.027	8	高松	88.0	8	倉敷	68.3	8	前橋	47.4	8	倉敷	14.4	8	久留米	16.5	8
倉敷	0.952	9	福山	88.2	9	相模原	68.2	9	宇都宮	48.1	9	姫路	14.6	9	前橋	16.3	9
大分	0.940	10	宇都宮	88.9	10	川越	67.9	10	久留米	48.5	10	宇都宮	14.7	10	宇都宮	16.0	10
福山	0.907	11	いわき	89.2	11	福山	66.1	11	豊橋	50.0	11	東大阪	14.8	11	下関	15.7	11
西宮	0.901	12	金沢	89.6	12	横須賀	65.0	12	岐阜	50.6	12	松山	15.3	12	長野	15.2	12
姫路	0.897	13	秋田	89.7	13	岐阜	64.6	13	下関	50.9	13	岐阜	15.5	13	宮崎	15.1	13
大津	0.888	14	郡山	89.9	14	大分	64.2	14	相模原	51.2	14	横須賀	15.7	14	金沢	14.6	14
尼崎	0.874	15	長野	90.0	15	大津	63.6	15	いわき	51.2	15	久留米	16.2	15	相模原	14.2	15
横須賀	0.870	16	岐阜	90.4	16	姫路	63.4	16	倉敷	51.7	16	郡山	16.5	16	岐阜	13.6	16
岐阜	0.867	17	宮崎	90.5	17	前橋	62.9	17	横須賀	52.0	17	柏	17.2	17	高松	13.5	17
高松	0.853	18	青森	90.9	18	郡山	62.3	18	松山	52.3	18	福山	17.5	18	大分	13.4	18
前橋	0.850	19	富山	91.0	19	高松	59.0	19	鹿児島	52.9	19	前橋	17.9	19	盛岡	13.2	19
和歌山	0.836	20	鹿児島	91.2	20	高槻	58.8	20	盛岡	53.1	20	大津	18.1	20	郡山	13.1	20
高槻	0.826	21	倉敷	91.3	21	金沢	58.7	21	秋田	53.2	21	下関	18.2	21	青森	12.6	21
富山	0.806	22	川越	91.5	22	富山	58.5	22	福山	53.6	22	鹿児島	18.4	22	熊本	11.7	22
金沢	0.801	23	旭川	91.6	23	和歌山	57.9	23	金沢	53.7	23	秋田	18.6	23	倉敷	11.2	23
東大阪	0.794	24	熊本	92.0	24	長野	57.5	24	青森	53.9	24	和歌山	18.6	24	秋田	11.1	24
郡山	0.789	25	船橋	92.7	25	東大阪	56.4	25	旭川	53.9	25	富山	18.7	25	奈良	11.0	25
奈良	0.789	25	高槻	92.9	26	奈良	56.0	26	柏	54.1	26	いわき	18.9	26	いわき	10.9	26
松山	0.744	27	高知	93.3	27	尼崎	55.6	27	高槻	54.3	27	高松	19.2	27	和歌山	10.8	27
長野	0.741	28	大分	94.1	28	熊本	53.9	28	宮崎	54.6	28	函館	19.5	28	柏	10.7	28
盛岡	0.732	29	柏	94.3	29	いわき	53.1	29	船橋	55.0	29	大分	19.5	29	旭川	10.4	29
鹿児島	0.721	30	盛岡	94.5	30	盛岡	52.9	30	大津	55.1	30	青森	19.6	30	松山	10.4	30
熊本	0.719	31	相模原	94.7	31	松山	52.2	31	高松	57.0	31	熊本	19.6	31	高知	10.1	31
いわき	0.708	32	下関	94.7	32	秋田	51.4	32	函館	57.1	32	尼崎	20.8	32	大津	9.9	32
久留米	0.700	33	和歌山	94.8	33	鹿児島	49.7	33	和歌山	57.4	33	奈良	20.9	33	高槻	9.5	33
秋田	0.674	34	久留米	95.4	34	久留米	46.9	34	西宮	58.1	34	長野	21.3	34	函館	9.3	34
宮崎	0.652	35	横須賀	95.8	35	下関	46.9	35	熊本	58.2	35	宮崎	21.5	35	長崎	9.2	35
高知	0.605	36	長崎	96.5	36	宮崎	44.8	36	尼崎	58.4	36	盛岡	21.6	36	福山	9.0	36
下関	0.594	37	西宮	98.2	37	旭川	43.7	37	大分	58.5	37	旭川	21.7	37	横須賀	8.6	37
青森	0.583	38	東大阪	98.6	38	青森	42.1	38	奈良	58.6	38	西宮	22.0	38	尼崎	7.9	38
長崎	0.578	39	尼崎	98.6	39	高知	42.0	39	東大阪	59.4	39	長崎	22.4	39	船橋	7.3	39
旭川	0.521	40	奈良	99.6	40	函館	39.8	40	長崎	62.1	40	金沢	24.7	40	西宮	6.3	40
函館	0.486	41	前橋	100.1	41	長崎	39.4	41	高知	64.6	41	高知	28.5	41	東大阪	5.3	41
平均	0.842		平均	91.2		平均	58.7		平均	52.3		平均	17.6		平均	13.0	

H19年度決算(宇都宮市)

数値	1.068	数値	85.5	数値	73.8	数値	46.8	数値	14.2	数値	17.3
順位	3	順位	4	順位	3	順位	7	順位	9	順位	9

市民一人あたり 市債残高(円)	平成 20年度 順位	前 年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)	平成 20年度 順位	前 年度 順位	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	平成 20年度 順位	前 年度 順位	将来負担比率 (%)	平成 20年度 順位	前 年度 順位		
高槻	146,212	1	豊田	172,852	1	函館	-	函館	-	高槻	0.9	1	高槻	-	1
岡崎	166,093	2	高槻	99,823	2	旭川	-	旭川	-	岡崎	1.0	2	豊田	-	2
船橋	188,583	3	長野	85,045	3	青森	-	青森	-	船橋	3.6	3	岡崎	0.8	3
豊田	202,982	4	宇都宮	80,068	4	盛岡	-	盛岡	-	豊田	4.5	4	船橋	11.7	4
川越	244,523	5	秋田	79,455	5	秋田	-	秋田	-	相模原	5.0	5	宇都宮	23.0	5
宇都宮	254,848	6	松山	76,565	6	郡山	-	郡山	-	横須賀	5.2	6	岐阜	41.7	6
相模原	268,328	7	宮崎	72,614	7	いわき	-	いわき	-	久留米	6.0	7	相模原	41.8	7
郡山	289,155	8	姫路	70,875	8	宇都宮	-	宇都宮	-	東大阪	8.0	8	鹿児島	42.6	8
柏	299,415	9	長崎	66,187	9	前橋	-	前橋	-	鹿児島	8.0	9	郡山	43.7	9
豊橋	309,008	10	鹿児島	64,393	10	川越	-	川越	-	岐阜	8.2	10	久留米	50.0	10
岐阜	313,802	11	岐阜	57,448	11	船橋	-	船橋	-	福山	8.6	11	福山	71.9	11
倉敷	319,169	12	郡山	51,918	12	柏	-	柏	-	豊橋	8.7	12	長野	73.8	12
松山	333,788	13	下関	51,575	13	横須賀	-	横須賀	-	川越	8.8	13	横須賀	83.2	13
東大阪	335,043	14	岡崎	49,219	14	相模原	-	相模原	-	宇都宮	9.4	14	豊橋	86.6	14
大津	336,283	15	福山	48,394	15	富山	-	富山	-	金沢	9.5	15	下関	86.7	15
福山	341,946	16	久留米	44,844	16	金沢	-	金沢	-	松山	9.9	16	東大阪	93.7	16
高松	353,896	17	尼崎	42,557	17	長野	-	長野	-	函館	10.0	17	西宮	100.1	17
姫路	356,616	18	函館	38,382	18	岐阜	-	岐阜	-	尼崎	10.4	18	川越	100.2	18
和歌山	377,701	19	西宮	38,254	19	豊橋	-	豊橋	-	下関	10.9	19	姫路	102.5	19
久留米	380,936	20	大分	37,419	20	岡崎	-	岡崎	-	郡山	11.1	20	松山	102.7	20
長野	384,800	21	いわき	35,962	21	豊田	-	豊田	-	姫路	11.2	21	高松	103.9	21
横須賀	397,143	22	横須賀	35,764	22	大津	-	大津	-	いわき	11.4	22	いわき	108.5	22
西宮	402,872	23	高松	33,520	23	高槻	-	高槻	-	旭川	11.9	23	倉敷	109.2	23
いわき	409,644	24	青森	32,083	24	東大阪	-	東大阪	-	大分	12.0	24	長崎	116.1	24
熊本	414,357	25	金沢	30,830	25	姫路	-	姫路	-	柏	12.4	25	金沢	119.5	25
大分	419,400	26	相模原	30,784	26	尼崎	-	尼崎	-	富山	12.4	26	大津	119.9	26
鹿児島	421,344	27	柏	29,886	27	西宮	-	西宮	-	和歌山	12.5	27	柏	124.7	27
前橋	422,388	28	豊橋	29,456	28	奈良	-	奈良	-	宮崎	12.8	28	函館	128.7	28
秋田	449,309	29	大津	27,287	29	和歌山	-	和歌山	-	倉敷	12.9	29	前橋	129.0	29
盛岡	465,631	30	高知	27,262	30	倉敷	-	倉敷	-	前橋	13.2	30	大分	133.9	30
下関	506,271	31	倉敷	25,711	31	福山	-	福山	-	長崎	13.2	31	熊本	135.8	31
奈良	506,286	32	東大阪	25,040	32	下関	-	下関	-	西宮	13.4	32	秋田	135.9	32
長崎	523,229	33	富山	23,579	33	高松	-	高松	-	奈良	13.4	33	旭川	137.3	33
旭川	529,392	34	奈良	23,267	34	松山	-	松山	-	長野	13.6	34	宮崎	145.5	34
富山	536,332	35	前橋	22,965	35	高知	-	高知	4.10	大津	13.6	35	盛岡	151.2	35
函館	545,593	36	和歌山	22,637	36	久留米	-	久留米	-	熊本	13.6	36	青森	181.0	36
宮崎	547,385	37	熊本	21,131	37	長崎	-	長崎	-	青森	13.9	37	和歌山	182.9	37
青森	566,877	38	川越	19,992	38	熊本	-	熊本	-	盛岡	13.9	38	富山	200.9	38
尼崎	582,095	39	盛岡	19,890	39	大分	-	大分	-	高松	14.1	39	尼崎	204.5	39
金沢	607,612	40	船橋	19,195	40	宮崎	-	宮崎	-	秋田	15.0	40	奈良	228.3	40
高知	755,966	41	旭川	9,568	41	鹿児島	-	鹿児島	-	高知	19.4	41	高知	266.4	41
平均	395,421		平均	45,700		平均		平均	4.10	平均	10.4		平均	110.8	

数値	271,568	数値	80,918	数値	8.7	数値	20.1
順位	6	順位	4	順位	11	順位	4

※平成21年9月30日現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じることがあります。)

普通会計財務諸表

バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		112,884,388
	477,149,119	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	162,841,789		9,289,922
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	14,157,631		0
④	環境衛生	③	その他
	59,899,790		163,106
⑤	産業振興		長期未払金計
	20,641,783		9,453,028
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	10,723,174		32,566,889
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	52,109,295		17,833
	有形固定資産合計		固定負債合計
	797,522,581		154,922,138
(2)	売却可能資産		
	1,180,701	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	798,703,282		15,695,171
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	17,509,298		555,476
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		3,137,460
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	17,509,298		1,665,254
(2)	貸付金		流動負債合計
	2,589,811		21,053,361
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		175,975,499
	6,259,311		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	9,147,860	1	公共資産等整備国県補助金等
③	土地開発基金		102,020,988
	2,684,619	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		632,183,441
	500,000	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 32,063,825
	0	4	資産評価差額
	基金等計		1,180,701
	18,591,790		純資産合計
(4)	長期延滞債権		703,321,305
	4,380,708		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	△ 1,881,162		879,296,804
	投資等合計		
	41,190,445		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	11,971,448		
②	減債基金		
	13,018,524		
③	歳計現金		
	12,324,500		
	現金預金計		
	37,314,472		
(2)	未収金		
①	地方税		
	2,205,921		
②	その他		
	218,258		
③	回収不能見込額		
	△ 335,574		
	未収金計		
	2,088,605		
	流動資産合計		
	39,403,077		
	資産合計		
	879,296,804		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	20,140,647千円
	②教育	1,161,215千円
	③福祉	11,290,314千円
	④環境衛生	4,712,908千円
	⑤産業振興	12,084,496千円
	⑥消防	28,589千円
	⑦総務	1,895,452千円
	計	51,313,621千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	13,767,176千円
	②地方債	3,376,199千円
	③一般財源等	34,170,246千円
	計	51,313,621千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,596,229千円
	②債務保証又は損失補償	1,664,014千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	14,135,686千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち82,984,209千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	235,524,690千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	128,579,559千円	128,579,559千円	
債務負担行為支出予定額	14,457,516千円	10,008,504千円	4,449,012千円
公営事業地方債負担見込額	56,765,433千円		56,765,433千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	35,704,349千円	35,704,349千円	
第三セクター等債務負担見込額	17,833千円	17,833千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	213,632,193千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	46,457,002千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,873,480千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	139,301,711千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,892,497千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は273,543,831千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は317,114,776千円です。

バランスシートの用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産，消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	普通財産のうち，未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産，通路など売却困難な資産は除く），行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず，今後も利用される予定がない資産
投資及び出資金	公営企業や出資法人等への出資金や出捐金（公営事業会計，連結対象団体への出資金は連結時に内部取引として相殺消去される）
貸付金	育英事業貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定目的のために積み立てられ，また運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期におよぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	収入未済となっている徴収金のうち，過去の実績から回収が困難と見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
長期末払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払が済んでいない債務
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金及びその財源（市の資産ではないため，バランスシートには未計上）
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが，契約上支払が確定しているもの，及び出資法人等への債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが，偶発債務となりえるもの ※バランスシート上の債務負担行為は，物件等の引渡しは完了しているが支払が済んでいないもの及び損失補償が確定している債務
普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく，「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務

回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額の算定にあたっては、徴収金を「個別の不納欠損実績から算定するもの」と「分類別（使用料・手数料など）の不納欠損実績から算定するもの」に分けて、概ね過去5年間の実績から回収不能見込額を算定しました。

回収不能見込額＝未収金(又は長期延滞債権)×不納欠損実績率

不納欠損実績率の算定式

- ・ 個別の不納欠損実績から算定するもの
不納欠損実績率＝不納欠損額／（不納欠損額＋滞納繰越分収入額）
- ・ 分類別（使用料・手数料など）の不納欠損実績から算定するもの
不納欠損実績率＝不納欠損額／前年度収入未済額

※ 個別の不納欠損実績から回収不能見込額を算出した徴収金

「市税」「保育料」「市営住宅使用料」「地域下水処理施設使用料」

普通会計以外の市の会計では、市税などと同様に個別の不納欠損実績から回収不能見込額を算定しています。

売却可能資産の算定方法

公有財産は、行政財産と普通財産に分類されます。このうち、売却可能な行政財産と普通財産については、以下のとおり算定しました。

土地（宅地，雑種地）

- ・ 施設ごとに固定資産税路線価をもとに算定する

評価額＝路線価×登記地積

建物

- ・ 全国市有物件災害共済会の建物共済に加入している物件については、設定されている再調達価額をもとに算定する

評価額＝再調達価額－減価償却累計額

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	29,453,124	21.9%	3,894,244	4,054,997	4,558,161	3,197,140	968,011	3,793,068	8,169,051	818,453			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,771,190	2.1%	310,965	324,524	435,532	336,862	88,871	422,028	831,993	20,416			0
(3)賞与引当金繰入額	1,665,254	1.2%	167,167	235,876	269,076	184,596	53,970	223,956	482,249	48,365			0
小計	33,889,568	25.2%	4,372,376	4,615,397	5,262,769	3,718,597	1,110,852	4,439,052	9,483,293	887,234			0
(1)物件費	21,949,069	16.3%	2,194,152	6,902,088	1,380,712	6,603,277	575,103	529,005	3,719,876	44,856			0
(2)維持補修費	2,571,954	1.9%	1,433,448	359,451	34,361	631,644	24,961	17,024	71,065	0			
(3)減価償却費	19,970,087	14.9%	9,470,778	3,809,746	657,751	2,883,946	1,293,391	552,318	1,302,157				
小計	44,491,110	33.1%	13,098,378	11,071,285	2,072,824	10,118,867	1,893,455	1,098,347	5,093,098	44,856			0
(1)社会保障給付	27,908,654	20.7%		253,957	27,462,702	191,995							
(2)補助金等	7,042,713	5.2%	624,041	1,402,170	1,725,692	420,852	915,682	140,242	1,809,766	4,268			0
(3)他会計等への支出額	15,932,862	11.8%	6,341,564	0	8,715,667	187,130	688,501	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,085,622	1.6%	256,009	0	728,914	368,053	648,332	5,440	78,874				0
小計	52,969,851	39.3%	7,221,614	1,656,127	38,632,975	1,168,030	2,252,515	145,682	1,888,640	4,268			0
(1)支払利息	2,552,870	1.9%									2,552,870		
(2)回収不能見込計上額	708,000	0.5%									708,000		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	3,260,870	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,552,870	708,000	0
経常行政コスト a	134,611,399		24,692,368	17,342,809	45,968,568	15,005,494	5,256,822	5,683,081	16,465,031	936,358	2,552,870	708,000	0
(構成比率)			18.4%	12.9%	34.1%	11.2%	3.9%	4.2%	12.2%	0.7%	1.9%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,207,292			68,412	562,423	2,619,721	151,888	3,293	214,601	0	0		0	839,395
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,771,056		6,071	17,731	1,340,369	313,232	0	13,140	56,358	0	0		0	24,155
経常収益合計 d	6,978,348		753,630	86,143	1,902,792	2,932,953	151,888	16,433	270,959	0	0		0	863,550
(b + c) d/a	5.2%		3.1%	0.5%	4.1%	19.5%	2.9%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	127,633,051		23,938,738	17,256,666	44,065,775	12,072,541	5,104,934	5,666,648	16,194,072	936,358	2,552,870	708,000	0	△ 863,550
d														

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費や児童手当の支給，医療扶助などに要する扶助費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	当該年度に回収不能見込額として新たに計上されたもの
その他行政コスト	災害復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金，寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	684,815,619	99,927,001	622,586,702	△ 39,000,114	1,302,030
純経常行政コスト	△ 127,633,051			△ 127,633,051	
一般財源					
地方税	96,171,647			96,171,647	
地方交付税	2,564,781			2,564,781	
その他行政コスト充当財源	11,388,228			11,388,228	
補助金等受入	35,733,938	4,942,160		30,791,778	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,350			△ 3,350	
公共資産除売却損益	301,352			301,352	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 6,674			△ 6,674	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,730,251	△ 13,730,251	
公共資産処分による財源増	0	0	0	110,144	△ 110,144
貸付金・出資金等への財源投入			13,256,717	△ 13,256,717	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 12,362,016	12,362,016	
減価償却による財源増		△ 2,848,173	△ 17,121,914	19,970,087	
地方債償還等に伴う財源振替			12,093,701	△ 12,093,701	
資産評価替えによる変動額	△ 11,185				△ 11,185
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	703,321,305	102,020,988	632,183,441	△ 32,063,825	1,180,701

純資産変動計算書の用語解説

用語		解説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等（一般財源等）	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金，貸付金，基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税，固定資産税，事業所税，都市計画税など
	地方交付税	普通交付税，特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金など
	補助金等受入	国県などからの補助金受入額
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するもの
	公共資産整備への財源投入	バランスシートに計上される公共資産を整備したことによる財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金，貸付金，基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行なった場合の差額

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,316,220
物件費	21,949,069
社会保障給付	27,908,654
補助金等	7,042,713
支払利息	2,552,870
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,918,578
その他支出	2,575,304
支出合計	109,263,408
地方税	95,368,656
地方交付税	2,564,781
国県補助金等	30,188,714
使用料・手数料	4,116,428
分担金・負担金・寄附金	1,566,380
諸収入	1,697,777
地方債発行額	2,755,000
基金取崩額	3,376,228
その他収入	9,279,194
収入合計	150,913,158
経常的収支額	41,649,750

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,089,443
公共資産整備補助金等支出	2,085,622
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,933,795
支出合計	27,108,860
国県補助金等	5,454,066
地方債発行額	4,636,400
基金取崩額	0
その他収入	986,965
収入合計	11,077,431
公共資産整備収支額	△ 16,031,429

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	37,000
貸付金	11,000,061
基金積立額	3,071,291
定額運用基金への繰出支出	2,069
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,019,161
地方債償還額	15,580,621
支出合計	32,710,203
国県補助金等	91,158
貸付金回収額	10,893,902
基金取崩額	0
地方債発行額	168,400
公共資産等売却収入	411,496
その他収入	777,366
収入合計	12,342,322
投資・財務的収支額	△ 20,367,881

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,250,440
期首歳計現金残高	7,074,060
期末歳計現金残高	12,324,500

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,017千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		174,332,911 千円
地方債発行額	△	7,559,800
財政調整基金等取崩額	△	2,369,871
支出総額	△	169,082,471
地方債元利償還額		18,131,474
財政調整基金等積立額		2,679,665
基礎的財政収支		16,131,908 千円

会計別バランスシート・行政コスト計算書

①公営企業会計

公営企業とは、地方財政法や地方公営企業法に基づき、地方自治体が特別会計を設けて運営する事業体です。この公営企業の会計は独立採算制をとることとされています。

会計名	説明
1 水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うためのもの
2 下水道事業会計	生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するためのもの
3 中央卸売市場事業会計	生鮮食料品の生産者には確実な販路を提供し、消費者には安心できる品物を安定して供給することを目的に、品物の集荷・販売等を行うとともに、需給に関する情報の収集や伝達等を行うためのもの

- ※ 以下の修正を行なっているため、各会計のバランスシートとは数値が一致しません。
- 企業債の計上項目を、資本から負債へ変更しました。
 - 退職給与引当金を、年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しました。
 - 普通会計からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しました。

公営企業のバランスシート（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	水道	下水道	中央卸売市場	計
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	99,559	220,693	6,028	326,280
(2) 無形固定資産	3,093	3,428	59	6,580
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	102,652	224,121	6,086	332,859
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	1	0	1
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	88	102	4	194
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 65	△ 58	0	△ 123
投資等合計	23	46	4	73
3. 流動資産				
(1) 資金	5,531	2,562	188	8,281
(2) 未収金	338	1,323	26	1,687
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	573	509	743	1,825
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0
流動資産合計	6,442	4,394	957	11,793
4. 繰延勘定				
	0	0	0	0
資産合計	109,118	228,560	7,048	344,726
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債・長期借入金	48,452	88,634	1,009	138,095
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	1,888	1,133	0	3,021
（うち 退職手当等引当金）	1,853	1,133	0	2,986
（うち その他の引当金）	35	0	0	35
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	50,339	89,766	1,009	141,114
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,905	5,380	79	8,364
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	1,655	2,224	87	3,966
(4) 翌年度支払予定退職手当	166	162	0	328
(5) 賞与引当金	97	64	8	169
(6) その他	155	19	92	266
流動負債合計	4,978	7,848	266	13,092
負債合計	55,317	97,614	1,275	154,206
[純資産の部]				
純資産合計	53,800	130,946	5,773	190,519
負債及び純資産合計	109,118	228,560	7,048	344,726

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

公営企業の連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	水道	下水道	中央卸売市場	計
1 (1) 人件費	1,056	636	124	1,816
(2) 退職給与引当金繰入等	174	87	0	261
(3) 賞与引当金繰入額	97	64	8	169
【人にかかるコスト】 計	1,327	787	132	2,246
2 (1) 物件費	2,305	1,542	175	4,022
(2) 維持補修費	330	413	68	811
(3) 減価償却費	3,192	4,437	164	7,793
【物にかかるコスト】 計	5,827	6,392	407	12,626
3 (1) 社会保障給付	0	0	0	0
(2) 補助金等	88	579	23	690
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	88	579	23	690
4 (1) 支払利息	1,834	3,194	42	5,070
(2) 回収不能見込計上額	△ 4	△ 7	0	△ 11
(3) その他行政コスト	0	57	5	62
【その他のコスト】 計	1,830	3,244	47	5,121
行政コスト合計 a	9,073	11,002	610	20,685

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	334	321	0	655
3 保険料	0	0	0	0
4 事業収益	10,534	8,083	600	19,217
5 その他特定行政サービス収入	116	51	4	171
6 他会計補助金等	124	4,332	35	4,491
行政サービス収入合計 b	11,107	12,787	639	24,533

(差引) 純行政コスト (a - b)	△ 2,034	△ 1,786	△ 30	△ 3,848
---------------------	---------	---------	------	---------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

②特別会計

特別会計とは、地方自治体が特定の事業を行う場合において、その特定の歳入をもって特定の歳出にあて、一般会計から分離して収支経理を行うものです。

会計名	説明
1 国民健康保険特別会計	国民健康保険法第10条に基づき、疾病、負傷、出産、死亡等の保険給付事業等を行うためのもの
2 後期高齢者医療特別会計	高齢者の医療の確保に関する法律第49条に基づき、後期高齢者医療事業を行うためのもの
3 老人保健特別会計	旧老人保健法第33条に基づき、各種医療保険に加入していた75歳以上の人等に対する医療、入院食事療養費の支給及び特定療養費の給付等の事業を行うためのもの
4 介護保険特別会計	介護保険法第3条に基づき、介護保険事業を行うためのもの
5 農業集落排水事業特別会計	農業振興地域内の集落におけるし尿、生活雑排水等の処理事業を行うためのもの
6 競輪事業特別会計	自転車競技法第1条に基づき開催する競輪事業を行うためのもの
7 駐車場特別会計	市内4箇所の市営有料駐車場の運営を行うためのもの
8 土地取得特別会計	公用・公共に供するため、または公共の利益のために土地を取得する事業を行うためのもの

特別会計のバランスシート（平成21年3月31日現在）

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健医療	介護保険
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	48	0	0	200
(4) 長期延滞債権	2,256	0	0	117
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,447	0	0	△ 79
投資等合計	856	0	0	237
3. 流動資産				
(1) 資金	203	12	0	3,118
(2) 未収金	2,236	35	0	143
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 536	0	0	0
流動資産合計	1,903	47	0	3,262
4. 繰延勘定				
	0	0	0	0
資産合計	2,759	47	0	3,499
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債・長期借入金	0	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	21	4	0	13
(6) その他	0	0	0	0
流動負債合計	21	4	0	13
負債合計	21	4	0	13
[純資産の部]				
純資産合計	2,739	43	0	3,486
負債及び純資産合計	2,759	47	0	3,499

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

農業集落排水	競輪事業	駐車場	土地取得	計
16,690	6,197	678	0	23,565
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16,690	6,197	678	0	23,565
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,883	0	0	2,131
29	0	0	0	2,402
0	0	0	0	0
△ 3	0	0	0	△ 1,529
26	1,883	0	0	3,002
0	137	0	0	3,470
2	0	0	0	2,416
0	0	0	5,576	5,576
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 536
2	137	0	5,576	10,927
0	0	0	0	0
16,717	8,217	678	5,576	37,493
6,356	0	0	3,306	9,662
0	588	283	0	871
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,356	588	283	3,306	10,533
301	0	0	634	935
0	0	0	0	0
0	117	113	0	230
0	0	0	0	0
2	11	0	0	51
0	0	0	0	0
303	128	113	634	1,216
6,660	716	396	3,940	11,750
10,058	7,501	282	1,636	25,745
16,717	8,217	678	5,576	37,493

特別会計の連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健医療
1 (1) 人件費	315	41	0
(2) 退職給与引当金繰入等	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	21	4	0
【人にかかるコスト】 計	336	45	0
2 (1) 物件費	468	35	35
(2) 維持補修費	0	0	0
(3) 減価償却費	0	0	0
【物にかかるコスト】 計	468	35	35
3 (1) 社会保障給付	29,161	0	3,063
(2) 補助金等	13,648	3,352	0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	42,809	3,352	3,063
4 (1) 支払利息	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	839	0	0
(3) その他行政コスト	135	0	68
【その他のコスト】 計	974	0	68
行政コスト合計 a	44,586	3,432	3,165

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	14,795	0	1,692
3 保険料	13,914	2,956	0
4 事業収益	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	151	0	69
6 他会計補助金等	2,624	513	124
行政サービス収入合計 b	31,483	3,469	1,885

(差引) 純行政コスト (a - b)	13,103	△ 37	1,283
---------------------	--------	------	-------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

介護保険	農業集落排水	競輪事業	駐車場	土地取得	計
204	27	0	0	0	587
0	0	0	0	0	0
13	2	0	0	0	40
217	29	0	0	0	627
1,004	120	0	105	1	1,768
0	13	0	1	0	14
0	486	0	4	0	490
1,004	619	0	110	1	2,272
17,645	0	0	0	0	49,869
0	5	0	0	0	17,005
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
17,645	5	0	0	0	66,874
0	192	0	0	62	254
62	0	0	0	0	901
148	0	0	0	0	351
210	192	0	0	62	1,506
19,077	845	0	110	63	71,278

0	0	0	0	0	0
5,543	0	0	0	0	22,030
4,304	0	0	0	0	21,174
0	118	0	68	0	186
52	1	0	16	2	291
2,928	624	0	30	1,046	7,889
12,826	743	0	114	1,047	51,567

6,250	102	0	△ 4	△ 985	19,711
-------	-----	---	-----	-------	--------

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合とは、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

宇都宮市は、市街地開発組合を県と共同で組織しているほか、後期高齢者医療広域連合を県内全市町と共同で組織しています。

なお、各団体の金額を本市の負担割合で按分した金額で、財務諸表に計上しています。

団体名	負担割合 (%)	説明
1 宇都宮市街地開発組合	50.0	首都圏内の衛星都市としての工業生産力を増強するため、宇都宮市域における工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分に関する業務を行うためのもの
2 栃木県後期高齢者医療広域連合	20.9	高齢者の医療の確保に関する法律第49条に基づき、後期高齢者医療事業を行うためのもの

一部事務組合・広域連合のバランスシート（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	市街地開発組合	後期高齢者医療 広域連合	計
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	81	33	114
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 売却可能資産	441	0	441
公共資産合計	523	33	556
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	4,263	0	4,263
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	0	275	275
(4) 長期延滞債権	0	0	0
(5) その他	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0
投資等合計	4,263	275	4,538
3. 流動資産			
(1) 資金	1,481	931	2,412
(2) 未収金	0	0	0
(3) 販売用不動産	558	0	558
(4) その他	0	6	6
(5) 回収不能見込額	0	0	0
流動資産合計	2,039	937	2,976
4. 繰延勘定			
	0	0	0
資 産 合 計	6,825	1,245	8,070
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債・長期借入金	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 引当金	3	0	3
（うち 退職手当等引当金）	3	0	3
（うち その他の引当金）	0	0	0
(4) その他	0	0	0
固定負債合計	3	0	3
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0
(6) その他	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負 債 合 計	3	0	3
[純資産の部]			
純資産合計	6,822	1,245	8,067
負債及び純資産合計	6,825	1,245	8,070

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

一部事務組合・広域連合の連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	市街地開発組合	後期高齢者医療 広域連合	計
1 (1) 人件費	29	29	58
(2) 退職給与引当金繰入等	1	0	1
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0
【人にかかるコスト】 計	30	29	59
2 (1) 物件費	3	167	170
(2) 維持補修費	0	0	0
(3) 減価償却費	0	1	1
【物にかかるコスト】 計	3	168	171
3 (1) 社会保障給付	0	27,472	27,472
(2) 補助金等	1	21	22
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	1	27,493	27,494
4 (1) 支払利息	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0
(3) その他行政コスト	0	27	27
【その他のコスト】 計	0	27	27
行政コスト合計 a	34	27,717	27,751

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	11,747	11,747
3 保険料	0	2,179	2,179
4 事業収益	3	0	3
5 その他特定行政サービス収入	0	5	5
6 他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計 b	3	13,932	13,935

(差引) 純行政コスト (a - b)	32	13,785	13,817
---------------------	----	--------	--------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

④出資法人等

「宇都宮市出資法人等改革推進計画」の対象団体のうち、本市が出資している以下の8法人を対象として作成しました。

法人名	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	説明
1 (特) 宇都宮市土地開公社	10.0	100.0	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地及び公用地等の取得、造成、管理、処分等を行なうことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与するためのもの
2 (財) 宇都宮市老人クラブ連合会	39.1	12.8	市内老人クラブの育成指導と連絡調整を図り、併せてクラブ活動の充実強化を推進して、老人福祉の増進と社会福祉の発展に寄与するためのもの
3 (財) 宇都宮市医療保健事業団	10.0	50.0	宇都宮市及び近隣町の救急医療体制を確立し、地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与するためのもの
4 (財) 宇都宮市農業公社	50.0	60.0	農地保有合理化事業その他農業経営の基盤強化に資するための事業をおこなうことにより、農業生産の向上を図り、もって農業の振興に寄与するためのもの
5 (財) グリーントラスト うつのみや	213.5	93.7	宇都宮市域において、市民が身近にふれあい親しむことのできる良好な緑の環境を有する樹林地等を市民自らの手で守り育てるための活動を推進し、もって緑豊かで住みよいまちづくり等に寄与するためのもの
6 (財) 宇都宮市体育文化振興公社	10.0	100.0	宇都宮市又は他の公共団体から委託を受けて体育・文化施設の管理運営を行うとともに体育文化の向上のための各種事業を実施し、もって、市の体育文化の振興及び市民福祉の向上に寄与するためのもの
7 (財) 宇都宮市文化会館管理公社	10.0	100.0	宇都宮市から委託された宇都宮市文化会館の管理運営及び文化事業を行い、芸術文化の振興及び市民福祉の増進に寄与するためのもの
8 (財) うつのみや文化の森	200.0	100.0	美術資料や学術資料等の収集、保管、展示及び調査研究に努めることにより、市民に鑑賞と活動の機会を提供するとともに市民相互の交流を図り、もって学術及び芸術文化の振興並びに生涯学習の推進に寄与するためのもの

出資法人等のバランスシート（平成21年3月31日現在）

区 分	土地開発公社	老人クラブ 連 合 会	医療保健事業団	農業公社
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	3,585	0	145	1
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	3,585	0	145	1
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	4	0
(3) 基金等	0	56	816	82
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0
(5) その他	32	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0
投資等合計	32	56	820	82
3. 流動資産				
(1) 資金	28	2	117	7
(2) 未収金	0	0	72	0
(3) 販売用不動産	824	0	0	0
(4) その他	0	0	7	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0
流動資産合計	852	2	195	7
4. 繰延勘定				
	0	0	0	0
資 産 合 計	4,470	58	1,160	90
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債・長期借入金	4,515	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	22	19	257	1
(うち 退職手当等引当金)	22	19	257	1
(うち その他の引当金)	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	4,537	19	257	1
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	3	0	108	6
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1	1	0	2
(6) その他	0	2	36	0
流動負債合計	5	3	144	9
負 債 合 計	4,542	22	401	10
[純資産の部]				
純資産合計	△ 73	36	759	80
負債及び純資産合計	4,470	58	1,160	90

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

グリーン トラスト	体育文化 振興公社	文化会館 管理公社	文化の森	計
229	0	0	0	3,960
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
229	0	0	0	3,960
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4
0	274	244	294	1,766
0	0	0	0	0
0	0	0	0	32
0	0	0	0	0
0	274	244	294	1,802
14	84	145	75	472
1	2	1	4	80
0	0	0	0	824
0	0	0	1	8
0	0	0	0	0
15	86	146	79	1,382
0	0	0	0	0
244	360	390	373	7,145
0	0	0	0	4,515
0	0	0	0	0
0	188	148	34	669
0	188	148	34	669
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	188	148	34	5,184
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	56	52	61	286
0	0	0	0	0
0	30	15	6	55
0	2	71	0	111
0	89	138	68	456
0	277	286	102	5,640
243	83	104	271	1,503
244	360	390	373	7,145

出資法人等の連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区 分	土地開発公社	老人クラブ連合会	医療保健事業団	
1				
(1) 人件費	27	17	350	
(2) 退職給与引当金繰入等	3	2	32	
(3) 賞与引当金繰入額	1	1	0	
【人にかかるコスト】 計	31	20	382	
2				
(1) 物件費	15	9	782	
(2) 維持補修費	0	0	9	
(3) 減価償却費	0	0	58	
【物にかかるコスト】 計	15	9	849	
3				
(1) 社会保障給付	0	0	0	
(2) 補助金等	0	4	45	
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	
【移転支出的なコスト】 計	0	4	45	
4				
(1) 支払利息	5	0	0	
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0	
(3) その他行政コスト	789	0	78	
【その他のコスト】 計	794	0	78	
行政コスト合計	a	840	33	1,354

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0	
2 分担金・負担金・寄附金	0	1	0	
3 保険料	0	0	0	
4 事業収益	860	0	1,226	
5 その他特定行政サービス収入	38	31	106	
6 他会計補助金等	0	0	0	
行政サービス収入合計	b	899	32	1,332

(差引) 純行政コスト	(a - b)	△ 58	1	21
-------------	---------	------	---	----

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

農業公社	グリーントラスト	体育文化振興公社	文化会館管理公社	文化の森	計
30	4	355	230	105	1,118
0	0	30	17	5	89
2	0	30	15	6	55
32	4	415	262	116	1,262
107	5	401	225	286	1,830
0	0	14	4	7	34
0	0	0	0	0	58
107	5	415	229	293	1,922
0	0	0	0	0	0
0	1	24	31	66	171
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1	24	31	66	171
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0
0	0	0	11	1	879
0	0	0	11	1	884
139	10	854	533	476	4,239

0	0	0	0	0	0
0	0	5	1	2	9
0	0	0	0	0	0
98	2	687	517	469	3,859
39	11	172	32	20	449
0	0	0	0	0	0
137	13	864	550	492	4,319

2	△ 3	△ 9	△ 17	△ 16	△ 79
---	-----	-----	------	------	------